

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成23年7月14日

【事業年度】 第44期(自平成22年4月21日至平成23年4月20日)

【会社名】 株式会社ユニバース

【英訳名】 Universe Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三浦 紘一

【本店の所在の場所】 青森県八戸市大字長苗代字前田83番地1

【電話番号】 0178-21-1888(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 海老原 朗

【最寄りの連絡場所】 青森県八戸市大字長苗代字前田83番地1

【電話番号】 0178-21-1888(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 海老原 朗

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成19年4月	平成20年4月	平成21年4月	平成22年4月	平成23年4月
営業収益 (百万円)	89,027	94,171	95,561	98,211	102,582
経常利益 (百万円)	2,639	3,429	3,479	3,532	4,170
当期純利益 (百万円)	2,278	1,377	1,877	1,929	1,986
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	1,980
純資産額 (百万円)	16,685	20,719	22,168	23,773	25,435
総資産額 (百万円)	35,255	36,992	36,595	38,117	40,340
1株当たり純資産額 (円)	1,891.76	1,953.17	2,089.81	2,241.12	2,397.83
1株当たり当期純利益 (円)	258.65	130.00	176.95	181.89	187.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.3	56.0	60.6	62.4	63.1
自己資本利益率 (%)	14.6	7.4	8.8	8.4	8.1
株価収益率 (倍)	-	9.3	5.9	7.2	6.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,518	3,741	3,195	3,601	5,080
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	129	2,313	2,570	2,886	1,693
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,441	515	2,267	56	1,479
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	5,182	7,125	5,475	6,133	8,041
従業員数 (名)	1,203	1,096	1,070	1,041	1,017
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔2,279〕	〔2,316〕	〔2,440〕	〔2,677〕	〔2,760〕

- (注) 1 営業収益には、売上高とその他の営業収入が含まれております。
2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3 証券取引法第193条の2の規定に基づき、第40期の連結財務諸表については、みずほ監査法人及び青森監査法人の共同監査を受けております。
4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
5 第40期の株価収益率は当社株式が非上場かつ非登録であり、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。なお当社株式は、平成19年4月24日から東京証券取引所市場第二部に上場し、平成20年12月25日から同取引所市場第一部に指定されております。
6 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員（8時間換算）であります。
7 第40期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
8 平成18年7月15日付で普通株式1株に対し普通株式40株の割合で株式分割を行いました。なお、第40期の1株当たり当期純利益は期首に株式分割が行われたものとして計算しております。
9 第42期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため第41期以前についても百万円単位に組替え表示しております。
10 第44期より「売上高」として掲記しておりました科目を、明瞭性の観点から「営業収益」に変更いたしました。なお、比較を容易にするため第43期以前についても「営業収益」に表示を組替えしております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成19年 4月	平成20年 4月	平成21年 4月	平成22年 4月	平成23年 4月
営業収益 (百万円)	86,607	91,705	94,948	97,606	102,005
経常利益 (百万円)	2,504	3,286	3,382	3,445	4,100
当期純利益 (百万円)	2,762	1,617	1,827	1,876	1,954
資本金 (百万円)	100	1,522	1,522	1,522	1,522
発行済株式総数 (千株)	8,807	10,607	10,607	10,607	10,607
純資産額 (百万円)	15,748	20,043	21,462	23,009	24,641
総資産額 (百万円)	33,457	36,201	35,793	37,266	39,474
1株当たり純資産額 (円)	1,787.99	1,889.52	2,023.24	2,169.11	2,323.01
1株当たり配当額 (円)	18.00	25.00	30.00	30.00	38.00
(内、1株当たり 中間配当額)	(-)	(-)	(14.00)	(15.00)	(15.00)
1株当たり当期純利益 (円)	313.61	152.59	172.27	176.91	184.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.1	55.4	60.0	61.7	62.4
自己資本利益率 (%)	19.1	9.0	8.8	8.4	8.2
株価収益率 (倍)	-	7.9	6.1	7.4	6.5
配当性向 (%)	5.7	16.4	17.4	17.0	20.6
従業員数 (名)	1,119	1,084	1,059	1,028	1,006
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔2,214〕	〔2,298〕	〔2,422〕	〔2,659〕	〔2,741〕

- (注) 1 営業収益には、売上高とその他の営業収入が含まれております。
2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3 証券取引法第193条の2の規定に基づき、第40期の財務諸表については、みずほ監査法人及び青森監査法人の共同監査を受けております。
4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
5 第40期の株価収益率は当社株式が非上場かつ非登録であり、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。なお当社株式は、平成19年4月24日から東京証券取引所市場第二部に上場し、平成20年12月25日から同取引所市場第一部に指定されております。
6 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(8時間換算)であります。
7 第40期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
8 平成18年7月15日付で普通株式1株に対し普通株式40株の割合で株式分割を行いました。なお、第40期の1株当たり当期純利益は期首に株式分割が行われたものとして計算しております。
9 第42期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため第41期以前についても百万円単位に組替え表示しております。

2 【沿革】

年月	企業グループの変遷の状況
昭和42年10月	食品スーパーマーケットの経営を目的として、青森県八戸市に当社を設立。
昭和42年12月	一号店である小中野店開店。
昭和47年4月	ビジネスホテルの経営を目的として青森県八戸市に株式会社ホテルユニバースを設立。
昭和53年5月	商品力強化を目的として共同集中仕入機構のC G Cグループ(株式会社シジシージャパン)に加盟。
昭和56年7月	保険代理店業の経営を目的として、青森県八戸市にユニバース興産株式会社を設立(現・連結子会社)。
昭和57年3月	ホテル内における飲食業の経営を目的として、青森県八戸市に株式会社ホテルユニバースの子会社として、株式会社シェルブールを設立。
昭和62年8月	有限会社ダイユーを吸収合併。上北町店として開店。
平成2年2月	当社の出店候補地の確保を目的として、東京都荒川区(現・青森県八戸市)に株式会社第百エステイトを設立(現・連結子会社)。
平成5年8月	ドラッグストアの経営を目的として、青森県八戸市に株式会社ドラッグ・ユーを設立(現・連結子会社)。
平成8年3月	加盟ホテルの利用顧客に対するポイントカードの共有化を目的として、青森県八戸市に株式会社エイカード・システムを株式会社ホテルユニバースの子会社として設立。
平成10年4月	八戸ニュータウン内にショッピングセンターの設立を目的として、青森県八戸市に株式会社八戸タウンセンターを設立。
平成14年8月	株式会社みまん(当社の役員等により総株主の議決権の過半数が所有されている会社)が株式会社エイカード・システム及び株式会社シェルブールを吸収合併。
平成14年10月	盛岡市への進出を目的として、株式会社フアルとの間で資本・業務提携を締結する。発行済株式数の49%を取得。
平成15年9月	民事再生法の届け出が認可・確定されたことにより株式会社フアルを100%子会社化。
平成16年10月	久慈・川崎町店における酒の販売を目的として久慈酒販有限会社を当社が吸収合併。
平成16年11月	株式会社フアルの店舗を全て当社の運営とする。
平成17年4月	不動産・リース事業を株式会社みまんより当社が譲受。
平成17年4月	株式会社ホテルユニバース及びユニバース興産株式会社を株式交換によって当社の100%子会社化。
平成17年4月	株式会社みまんが飲食事業とカード事業を事業分割し、それぞれ株式会社シェルブール、株式会社Aカードホテルシステムを100%子会社とする。
平成17年6月	株式会社シェルブール及び株式会社Aカードホテルシステムの株式を、株式会社みまんより当社が全株譲受。
平成18年4月	株式会社フアルを当社が吸収合併。
平成19年3月	株式会社八戸タウンセンターの第三者割当増資に応じて株式を追加取得し、当社の連結子会社とする(出資比率97.3%)。
平成19年4月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成20年3月	株式会社八戸タウンセンターを当社が吸収合併。

年月	企業グループの変遷の状況
平成20年3月	当社グループの主力事業であるスーパーマーケット事業に、グループ内の経営資源を集中させることを目的として、株式会社ホテルユニバース、株式会社シェルブール及び株式会社Aカードホテルシステムの全株式を、株式会社ホスピタリティ オペレーションズへ譲渡。
平成20年7月	株式会社マルエス主婦の店より一部の店舗を事業譲受。
平成20年12月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。

3 【事業の内容】

当社の企業集団（以下、「当社グループ」という。）は、当社及び子会社3社で構成され、スーパーマーケット事業を主な事業としております。

当社グループの事業部門別の事業内容は以下のとおりであります。

（スーパーマーケット事業）

当社は、青森県八戸市に本部を置き、食料品（生鮮食品、加工食品）を中心に販売するスーパーマーケット事業を営んでおります。当社の出店エリアは、青森県全域、岩手県北部から盛岡市周辺までおよび秋田県鹿角市となっており、平成23年4月20日現在、47店舗を有しております。

当社では、「Customers, our Priority.（私たちはいつでもどこでも顧客最優先）」を経営方針の第一に掲げ、顧客の信頼獲得に向けた取り組みを地道に継続しております。売場に不可欠な5大要件として、「鮮度・品質、品揃え・品切れ防止、価格・安さ、陳列、サービス」を基本として売場作りに取り組んでおります。特に生鮮食品については、店内加工による鮮度優位性や加工量の調整、社内基準の遵守による鮮度管理、鮮度レベルを見わける社内研修を継続して行う等、鮮度管理に力を入れて取り組んでおります。また、少量パックやバラ売り商品の品揃えに注力することにより、手頃な価格で顧客にとって無駄がない商品を提供できるように取り組んでおります。

商品陳列については、短時間に必要な物を買揃えることができるよう、選びやすさ、買いやすさを重視しております。大型店舗でも店舗の壁側には生鮮食品・惣菜食品などを配し、壁側の通路を歩くと売場の広さに比較して短時間で購買頻度の高い商品を揃えることができるレイアウトとしております。また、何があるか分かりやすいコーナー作りと、1つのコーナーの中での品揃えがひと目でわかるよう、相似た商品をまとめて隣り合うように陳列することも重視しております。

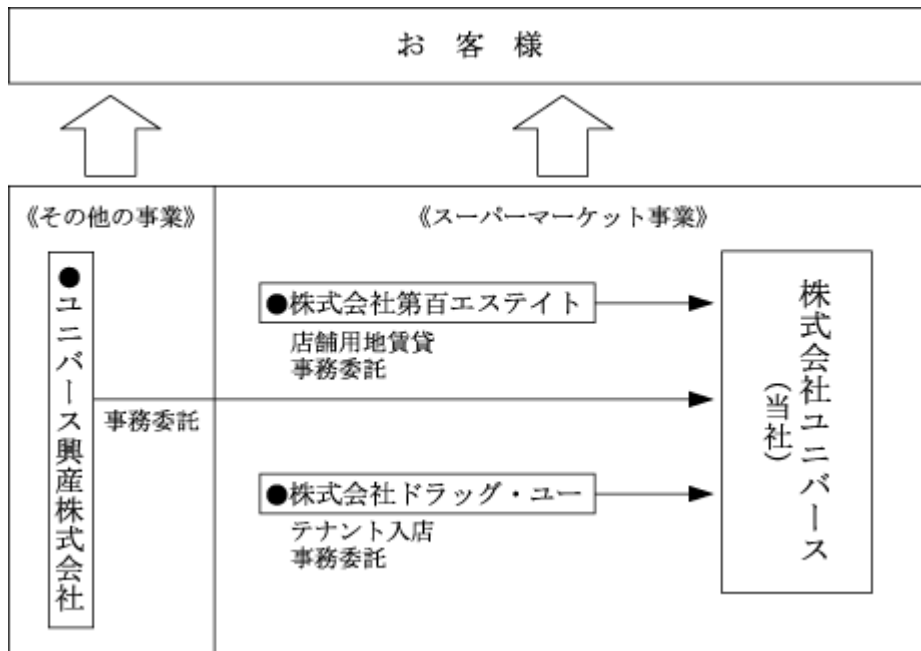
当社の店舗は、売場面積2,000㎡（605坪）以上の大型スーパーマーケットの出店を主体としており、平成23年4月20日現在の1店舗当り平均売場面積は2,166㎡（655坪）です。顧客の快適なショッピングの為、店舗内の通路で2台のカートが楽にすれ違えることができるよう、通路幅は1.8m以上を標準としております。また、顧客が買物を終えてから車へ戻るまでの時間をできるだけ短縮するため、店の出入口から50m以内に駐車できる台数を多く取れるようなレイアウトとしております。

仕入については、当社は共同集中仕入機構のCGCグループ（株式会社シジシージャパン）に加盟し、CGC商品を戦略的商品として積極的に売り込むことにより、販売量の拡大と仕入コストの削減に取り組んでおります。また、問屋よりもメーカー・産地との直接取引の推進による物流コストの削減や、単品量販によりメーカーから好条件を得ることなどにより、仕入コストの削減に努めております。

（その他の事業）

その他の事業においては、連結子会社のユニバース興産株式会社において損害保険及び生命保険の代理店業を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 会社名の前に ●印を付した会社は連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社 第百エステイト	青森県八戸市	220	スーパーマーケット事業	100	同社からの店舗用地の賃借 同社からの担保の受入 同社からの事務業務の受託 役員の兼任 1名
株式会社 ドラッグ・ユー	青森県八戸市	10	スーパーマーケット事業	100	同社への店舗の賃貸 同社への資金の貸付 同社からの事務業務の受託 役員の兼任 2名
ユニバース興産 株式会社	青森県八戸市	10	その他の事業	100	同社への建物の賃貸 同社からの事務業務の受託 役員の兼任 1名

- (注) 1 平成23年4月期末時点について記載しております。
2 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
3 株式会社第百エステイトは特定子会社であります。
4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
5 「関係内容」欄の建物の賃貸については、当社本部事務所の一部を賃貸しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年4月20日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
スーパーマーケット事業	1,010	[2,755]
その他の事業	7	[5]
合計	1,017	[2,760]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、嘱託社員を含めております。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であり、パートナー社員（パートタイマー）、アルバイトの就業時間を1日8時間換算して人数を計算しております。
 3 当連結会計年度より新しい事業区分に変更しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年4月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,006 [2,741]	35.00	10.11	4,221

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、嘱託社員を含めております。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であり、パートナー社員（パートタイマー）、アルバイトの就業時間を1日8時間換算して人数を計算しております。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は以下のとおりであります。

イ．名称 オールユニバースユニオン

ロ．上部団体名 UIゼンセン同盟

ハ．組合員数 4,187名（平成23年4月20日現在、一部のパートナー社員を含んでおります。）

ニ．労使関係 労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

連結子会社である株式会社ドラッグ・ユー、ユニバース興産株式会社では、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における北東北3県の経済状況は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災を境に、様相が大きく一変しました。震災前は、政府の景気対策や新興国向け需要の回復等から一部に持ち直しの動きが見られたものの、震災後は、未曾有の被災によりサプライチェーンが寸断され、経済活動全般にわたり停滞を余儀なくされました。

当社主力のスーパーマーケット事業におきましても、大震災を境に大きな変化がありました。震災前は、消費者の節約志向・低価格志向を背景に業種・業態を越えた企業間の価格競争が激しさを増していました。震災後は、食品・包材メーカーの工場被災や計画停電による操業度の低下、漁港・水産加工基地の被災、福島第一原子力発電所の放射能漏れによる青果物への影響等により、商品調達が極めて不安定となり、一時的に品切れや商品価格の上昇を引き起こしました。

a . 全般

営業面全般につきましては、当期は、かつてないほど天候や自然災害等の外的要因の影響を受けた年でしたが、そのような状況の中でも、顧客満足の上を目指して、商品力の強化と売場の充実に徹底して取り組んでまいりました。異常な猛暑・残暑には顧客ニーズを満たす売れ筋商品の品切れ防止、品揃えの充実に努め、東日本大震災後の物流網の混乱にはライフラインを死守するとの使命感を持って必需商品の調達に努めました。

商品面では、震災後の一時中断はあったものの、毎日の暮らしに必要な商品をお買い得価格で提供する企画を継続して実施したほか、年末の特需期には、一部で節約疲れ傾向が見られるようになった顧客ニーズを取り込むため、グレードの高い商品の売り込みにも積極的に取り組みました。販売促進面では、「大創業祭」などの大型企画を充実させるなど、販促企画の実施内容や時期に変化をつけて、顧客ニーズの掘り起こしに努めました。店舗運営面では、当社が店舗・売場の理想的な姿と考える「強い店の5大要件」「強い売場の条件」の実現に向けて、前期に引き続きスーパーマーケットの基本を徹底することに取り組みました。特に、当社が最重視している鮮度管理および時間帯別の売場管理について、重点的にレベル向上に取り組みました。

当連結会計年度の店舗展開につきましては、新規出店はございませんでしたが、平成22年5月に「ビッグハウス湊店」（青森県八戸市）、7月に白銀店（青森県八戸市）、10月に東バイパス店（青森県青森市）、平成23年3月に根城店（青森県八戸市）の合計4店舗のリニューアルを実施いたしました。

b . 東日本大震災の影響と対応

東日本大震災への対応につきましては、震災発生直後、青森県八戸市の当社本部に緊急対策本部を設置し、地域の食生活を守るライフラインとしての機能をしっかりと果たすべく、総力を挙げて取り組んでまいりました。

当社従業員の人的被害や建物・設備の甚大な被害はありませんでしたが、震災直後の東北電力管内の広範囲に及び停電で当社全店舗が停電状態に陥り、また、岩手県沿岸部の2店舗は津波による浸水に見舞われました。停電は震災当日から2～3日間続きましたが、いち早く営業再開するのが当社の社会的使命であるとの認識のもと、各店長の臨機応変な対応と緊急対策本部からの支援により、震災翌日には全47店舗中43店舗で店舗出入口付近での臨時営業を実施しました。その後、電気が順次復旧し、震災後3日目までには全47店舗中の45店舗で、閉店時間の繰上げはあったものの通常営業を再開しました。なお、津波の浸水があった2店舗のうち1店舗（岩手県久慈市）は5日後に、もう1店舗（岩手県宮古市）は3月末に営業を再開しました。

震災後の商品調達につきましては、業界各社は、既存の取引先の協力を仰ぐとともに、これまでとは異なる新たな商品調達ルートの確保にも努め、大手チェーン・中小チェーン・独立店入り乱れての商品調達競争の様相を呈しました。このような状況の中、当社は、地震対策マニュアルの「緊急時に必要な商品リスト」に従って、顧客がその時々で必要としている商品の在庫状況を逐一確認して、通常のオペレーションが困難な状況の中、競争他社に負けない商品調達に努めてまいりました。また、震災後は一定期間チラシ配布等を中止せざるを得ず、価格強化することができなかつたため、その代替として顧客にポイント付与で還元するような販促企画を実施しました。

このほか、いち早く当社出店地域内および隣接地域内の被災地への支援を決定し、行政との災害支援協定に基づく支援物資の提供や、被災地の災害対策本部への義援金の拠出のほか、避難所での炊き出し等の支援活動を実施させていただきました。特に、当社商圏内である八戸市、三沢市（以上青森県）、久慈市、宮古市、野田村（以上岩手県）の自治体に対しては、優先的に物資の無償提供等を行いました。

以上の営業施策の結果、当社単体の既存店ベースの売上高は前期比101.7%、全店ベースの売上高は、前年の第3四半期に岩手県盛岡市に開店した2店舗の売上高が通期で寄与したこともあって前期比104.6%となり、当社設立44周年目で年商1,000億円を達成することができました。また、当社における岩手県地区の売上高は、前述した2店舗の寄与と、東日本大震災後に特に需要が伸びたことも影響して堅調に推移し、前期比111.2%となりました。

一方、経費面では、レイバー スケジューリング プログラム（LSP）の導入が概ね計画通りに進んでおり、その効果が徐々に現われてきているほか、震災後の対応として、チラシ広告の一時中止による販売促進費の節減や、閉店時間を繰上げたことによる水道光熱費や人件費等の節減がありました。

人材教育面では、食品スーパーマーケットビジネスの基本を定めた「ユニバースの口ぐせ」を全従業員に繰り返し徹底することに努めたほか、店長・副店長を対象にマネジメント力の強化を目的とした研修を実施し、人材育成に取り組みました。

このほか、環境問題への取り組みについては、CO₂削減対策として、消費電力量の小さい省エネ型陳列ケースへの計画的な切替えを実施したほか、生ゴミリサイクルの実施地区を拡大いたしました。

また、青森県内店舗におけるレジ袋無料配布の中止から2年が経過し、レジ袋辞退率は全店舗計で66.7%（青森県内店舗83.2%、岩手・秋田県内店舗29.1%）となりました。

なお、当社グループのその他の事業といたしましては、保険代理店業を営むユニバース興産株式会社の業績が、前期と同水準で堅調に推移いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの連結業績は、営業収益（売上高＋その他の営業収入）が1,025億82百万円（前期比104.5%）、営業総利益が263億16百万円（前期比105.4%）、営業利益が40億57百万円（前期比118.7%）、経常利益が41億70百万円（前期比118.1%）、当期純利益が19億86百万円（前期比103.0%）となり、増収・増益かつ経常利益段階で過去最高益を達成いたしました。

増収の要因は、前述した通り既存店の売上高が前期比で101.7%となったことと、前期に開店した3店舗の売上高が通期で寄与したことによります。営業利益および経常利益が大幅増益となった主な要因は、異常な猛暑・残暑や大震災後の混乱への適切な対応が功を奏し、売上高・粗利益高面でプラスになったことや、当期は新規出店がなく販売費及び一般管理費の対営業収益比率が前期比で0.3%低下したこと等によります。なお、当期より新たに適用された資産除去債務に関する会計基準に基づく特別損失2億26百万円や東日本大震災等による災害損失1億96百万円および固定資産の減損損失80百万円等の合計5億45百万円の特別損失が発生したものの、経常利益の大幅増益で特別損失をカバーすることができ、当期純利益についても当初計画を上回り、増益を達成いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ19億7百万円増加し、80億41百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況を示すと、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は50億80百万円であり、前連結会計年度に比べて14億78百万円増加いたしました。これは主に、税金等調整前当期純利益が2億28百万円増加したこと、各種引当金の合計の増加による影響額が4億23百万円、たな卸資産の減少による影響額が3億26百万円、それぞれ発生したこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は16億93百万円であり、前連結会計年度に比べて11億93百万円支出が減少いたしました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の取得による支出が合計で5億87百万円増加したこと、定期預金の預入による支出が4億25百万円増加したこと等の一方、前期にあった新規出店が当期はなかったため、有形固定資産の取得による支出が21億74百万円減少したこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は14億79百万円であり、前連結会計年度に比べて14億22百万円支出が増加いたしました。これは主に、当期は資金調達をほとんど行わなかったため、長期借入による収入が17億円減少したこと等によるものです。

2 【販売・仕入の状況】

(1) 販売実績

セグメント別販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
スーパーマーケット事業	101,989	104.5
その他事業	593	102.4
合計	102,582	104.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

地区別販売実績

当連結会計年度における販売実績を地区別に示すと、次のとおりであります。

地域別	販売高(百万円)	前年同期比(%)
スーパーマーケット事業		
青森県津軽地域	34,111	101.8
青森県八戸地域	23,489	101.5
青森県南部地域	13,744	102.4
岩手県地域	30,643	111.2
スーパーマーケット事業計	101,989	104.5
その他事業	593	102.4
合計	102,582	104.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 地域別の市町村名と店舗名は以下のとおりです。
青森県津軽地域；青森市、弘前市、五所川原市、黒石市、
秋田県鹿角市（1店舗のみのため青森県津軽地域に含みます。）
（店舗名）三内店、筒井店、沖館店、ラ・セラ東バイパス店、東青森店、大野店、堅田店、南大町店、
城東店、Uマート桔梗野店、Uマート弘大前店、五所川原東店、黒石駅前店、黒石富士見店、
毛馬内店
青森県八戸地域；八戸市、三戸郡階上町、上北郡おいらせ町
（店舗名）白銀店、根城店、ビッグハウス湊店、下長店、小中野店、南類家店、八戸ニュータウン店、
階上店、百石店
青森県南部地域；十和田市、三沢市、上北郡東北町、むつ市
（店舗名）東一番町店、パワーズU十和田店、松園町店、三沢堀口店、上北町店、むつ旭町店
岩手県地域；盛岡市、岩手郡滝沢村、八幡平市、九戸郡洋野町、久慈市、二戸市、宮古市、
青森県三戸郡三戸町、紫波郡紫波町
（店舗名）サントウン松園店、ファル上田店、中野店、盛岡南店、鉈屋町店、青山店、
巣子店、みたけ店、西根店、種市店、久慈・川崎町店、久慈ショッピングセンター店
二戸堀野店、二戸福岡店、ファル磯鶏店、三戸八日町店、紫波店

スーパーマーケット事業における単位当たり売上高

当連結会計年度におけるスーパーマーケット事業における単位当たり売上高は次のとおりであります。

項目	金額等	前年同期比(%)
売上高 (百万円)	101,989	104.5
売場面積(期中平均) (㎡)	101,819	103.2
1㎡当り売上高 (千円)	1,001	101.2
従業員数(期中平均) (人)	3,759	101.4
1人当り売上高 (千円)	27,131	103.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数はパートナー社員・アルバイト(1日8時間換算)を含んでおります。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	商品仕入高(百万円)	前年同期比(%)
スーパーマーケット事業	76,100	103.7
その他事業	-	-
合計	76,100	103.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、以下の事項を最重要課題として掲げ、当社グループのさらなる成長と発展を図るために取り組んでまいります。

(1) 店舗開発

当社主力のスーパーマーケット事業では、売場面積2,000㎡を超える大型スーパーマーケット(S S M：スーパー スーパー マーケット)を基本とし、主に近隣型ショッピングセンター(N S C：ネバーフード ショッピング センター)や複合店舗への出店を継続して進めていくほか、小型店舗の出店の可能性についても検討してまいります。

ただし、次期の新規出店については2店舗前後の見込みでしたが、出店交渉の難航や、東日本大震災の影響で物件の入札時期が遅れていること等により、結果的に、当期と次期の2期連続で新規出店がないこととなる見込みとなりました。しかし、当社は現在も年2店舗前後の新規出店を基本方針として、複数の新規出店候補地について検討しており、引き続き商勢圏の拡大と深耕に取り組んでまいります。

(2) 商品政策

東日本大震災の影響による商品調達の不安定な状況は、平常の状態へと回復に向かっているものの、今後も大きな余震が起こる可能性も否定できないことから、大規模災害時においても必需商品を安定的に調達できるよう、商品調達ルートのさらなる確保に取り組んでまいります。また、大震災の影響による混乱が落ち着きを取り戻し、平常の状態へと戻り始める時点からは、消費者の節約志向・低価格志向が再び高まってくるものと考えられるため、売れ筋商品の値下げを無理のない範囲内で可能な限り継続して、他社に負けない価格競争力を維持してまいります。

さらに、品質と価格競争力のより一層の向上を目指し、産地・取引先の新規開拓と地域密着型商品の品揃え強化に努めてまいります。特に、当社の強みである生鮮部門を中心に、「より上流のお取引先様との取引」すなわち「問屋よりもメーカー・産地との直接取引」を引き続き拡大してまいります。

(3) 売場作り、商品作り

顧客の1週間の生活をまかなえる店になることを目指して、顧客の食生活の変化および安全・安心・健康志向を満たす売場作りと商品作りに注力してまいります。また、顧客にできるだけ鮮度の良い商品をお買い上げいただけるよう、そして、生鮮商品の見切り値下げ廃棄を削減することができるよう、時間帯別の売場管理を徹底してまいります。特に、夕方のピークタイムに備えては、夕方4時(冬場は3時半)を「第二開店」と位置付けて、売場完成度の向上に努めてまいります。

(4) 人的効率の改善

人的効率の改善に向けては、レイバー スケジューリング プログラム(L S P)の習熟・定着への取り組みを推進して、適正な人員配置を図ってまいります。また、複数部門の作業をすることができるパートナー社員の育成や、時間外勤務削減の取り組みのほか、L S Pとチェックリスト形式の人材育成ツールを統合させることでオペレーションの効率化を図り、人時売上高や労働分配率等の人的効率指標の改善に努めてまいります。

(5) 人材の育成

当社では、階層別教育、部門別教育や検定制度などの教育プログラムに基づいて、新規出店や既存店の競争力強化を支える人材を計画的に育成しておりますが、今後予想される流通・小売業界の変化に対応するためにも、既存の教育体系に満足することなく、レベルアップに取り組んでまいります。

(6) 物流の改善

生鮮商品の物流体制の効率化については、中長期的な出店計画に対応するための広域物流ネットワーク体制の確立、生鮮商品の途切れないコールドチェーン化の確立、産地直送に対応した商品調達物流体制の確立および店舗オペレーションの改善等を実現するために、次期生鮮物流センターの稼働に向けての実行計画を推進してまいります。

(7) システム化の推進

管理面では、就業管理システムを活用して、マンパワー管理の効率化に取り組むほか、部門横断的なマンパワー投入との連携を図ることにより、人的効率の改善に取り組んでまいります。

営業面では、ポイントカードシステムを活用して、カードデータの分析機能による顧客分析および商圈分析を行うことにより、既存の販促効果の検証および新しい販促手法に取り組んでまいります。また、全店舗に自動釣銭機を導入し、チェックアウトのサービス向上と効率化を図ってまいります。

(8) 環境問題への対応

CO₂排出量の削減につきましては、省エネ法（エネルギーの使用の合理化に関する法律）および温対法（地球温暖化対策の推進に関する法律）の制定趣旨に則り、省エネ型店舗設備の導入を計画的に進めるほか、照明および空調のこまめな調整によるムダな電気使用量の削減や、店頭における資源のリサイクル活動などの取り組みを引き続き推進してまいります。また、東日本大震災の影響で夏期に実施の瞬間最大使用電力抑制については、食品の安全・安心対策に万全を期すとともに、顧客の利便性を損なわないような対応策を取りまとめ、実行に移してまいります。

(9) 内部統制の充実

金融商品取引法の規定による財務報告に係る内部統制につきましては、安定的に運用することができております。次期以降も、適正な財務報告作成のための重要な制度であるものと強く認識して、整備・運用・評価を計画的かつ効率的に進めてまいります。

また、会社法の規定による内部統制システムにつきましては、コンプライアンス体制を含む広範囲のリスク管理体制の構築に向けて、全社的な取り組みを毎年継続して進めております。次期以降も、社会および経済環境の変化に対応したリスク管理体制の充実を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の判断に重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防および発生時の対応に努力してまいります。

また、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成23年4月20日）現在において当社グループが入手可能な情報から判断したものであります。

(1) 競争状況の変化について

ここ数年、食品スーパーマーケットをめぐる競争状態は大きく変化しており、同業との競争だけにとどまらず、食品を取り扱う他業種との競争も激化しております。当社では、企業間競争に勝ち残ることができるよう、店舗・売場の理想的な姿を定めた「強い店の5大要件」「強い売場の条件」を徹底して他社との差別化を図ることにより、顧客のご支持を得られるよう努めております。当社では、10都市前後にドミナント形成をしていることもあり、業績が急変することは少ないものと考えられますが、強力な競争店の出店や価格政策の変更次第では、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 個人消費動向の変化について

食品スーパーマーケットは、競争店の出店以外にも、景気減速に伴う雇用・所得環境の悪化、食の安全・安心を揺るがす事件の発生、少子高齢化に伴う地域行事の衰退、生産年齢層の減少等による個人消費落ち込みの影響を受けますが、これらの要因が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、東日本大震災による消費の自粛ムードが続くようであれば、個人消費がさらに低迷する可能性があります。

(3) 出店政策について

出店地域について

当社の出店地域は、主として青森県・岩手県であります。当該地域の経済情勢、個人消費動向、異常気象等により、当社の業績に影響を受ける可能性があります。また、東日本大震災による岩手県沿岸部の壊滅的被害からの復旧・復興対策の進捗が遅れるようであれば、企業や人口の域外への流出により、当該地域の経済規模が縮小する可能性がないとはいえません。

出店政策の変更について

当社は、最近では近隣型ショッピングセンター（NSC：ネバーフード ショッピングセンター）や複合店舗への出店も増えており、その場合には6,000坪から15,000坪の敷地面積が必要になります。そのため、用地の選定や地権者との交渉に相当な時間を要するため、出店が計画通りに進捗しないことや、中断ないし断念することもあります。また、人材確保の問題、競争状況および経済環境の変化等の諸事情により出店政策の変更を余儀なくされる場合には、マイナスの影響ばかりとは限りませんが、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 商品の安全性について

当社が取扱う商品は、主として食料品であるため、商品の安全性に係る以下のようなリスクがあります。

食の安全

当社では、新規取引先との取引開始時には、品質衛生検査グループの検査により商品の安全性を確認しております。また、商品納入時の品質チェック体制を強化するなど、安全で安心な商品の調達に努めております。しかし、O-157やサルモネラ菌等の食中毒、BSEや新型インフルエンザの感染問題、産地偽装、農薬の含有問題など、顧客が食の安全に対して不安を抱くような社会的な事象が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

衛生管理

当社では、顧客への安全な食品供給を目指して、社内マニュアルに基づく清潔な作業場管理および売場管理を徹底しております。また、品質衛生検査グループによる作業場の衛生管理状態の検査や、外部検査機関に委託した検査等の充実を図っております。

現在までのところ、顧客の信用を失墜するような問題は発生しておりませんが、当社の衛生管理上の問題、特に食中毒が発生した場合には、顧客の信頼に陰りが生じ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 財政状態について

差入敷金・保証金

当社では、土地・建物の賃借による出店が少なくなく、貸主に差し入れた敷金・保証金について、可能な限り抵当権等の担保設定によりその保全に努めておりますが、貸主の経済条件の悪化、担保物件の価値の下落等が発生した場合、当社の業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

有利子負債に対する金利負担

当連結会計年度末現在、当社グループ全体の有利子負債は23億81百万円、有利子負債依存度（有利子負債／総資産）は5.9%であり、また、自己資本比率が63.1%と低い水準ではないことから、金利上昇による影響は比較的小さいものと考えられますが、今後金利が急激に上昇した場合には、金利負担の増加により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制について

当社グループは、事業運営等に関し数種の法的規制を受けておりますが、主として以下のものがあります。

大規模小売店舗立地法

スーパーマーケット事業の新規出店・増床に際しては、「まちづくり三法」（都市計画法、大規模小売店舗立地法、中心市街地活性化法）の規制を受けております。特に、大規模小売店舗立地法では、売場面積1,000㎡（302.5坪）を超える店舗の新規出店および既存店の売場面積等の変更に対し、環境対策や店舗周辺の交通状況等について、地元住民の意見を聴取後、県を主体として審査が進められます。当社の店舗は売場面積が1,000㎡（302.5坪）を超える物件が大半であることから、審査の状況や規制の変更等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報保護法

当社グループでは、スーパーマーケット事業で主にポイントカードシステムに関する顧客情報を、また、その他の事業の保険代理店業で保険契約者等の顧客情報を保有しております。当社グループでは、法令等に基づいて社内ルールを整備し、厳正な管理を行っておりますが、何らかの事情によりこれらの情報が漏洩した場合には、信用の失墜により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

消費税法の改正

将来の税制改正において消費税率の引き上げが行われた場合、食料品等の個人消費への悪影響が予測されるほか、新税率への対応に要するシステム切替負担の増加等、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

短時間労働者への社会保険適用基準の拡大

当社グループは、短時間労働者であるパートナー社員（パートタイマー）を多数雇用しておりますが、年金制度改革に伴うパートナー社員への厚生年金保険等の適用基準の拡大が実施された場合には、社会保険料負担が増加し、業界全体の問題とはなりますが、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

環境に関する法的規制

当社は、省エネ法（エネルギーの使用の合理化に関する法律）、温対法（地球温暖化対策の推進に関する法律）、食品リサイクル法、容器包装リサイクル法等の環境に関する法的規制を受けております。今後、これらの規制が強化されたり、新たな規制が適用される場合には、法令順守のための追加費用が生じたり、事業活動に制約が生じるなど、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

その他の法的規制

株式会社ドラッグ・ユーにおいては、「薬事法」および「薬剤師法」の規制を受けております。

(7) 情報システムについて

当社グループは、売上・仕入管理等の情報システムの運営について、安全管理体制の構築を図っておりますが、自然災害、ソフトウェア・ハードウェアの欠陥等のシステム障害により、仕入・発注業務など店舗運営に支障を来たした場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 減損会計・退職給付債務等について

当社グループの保有する固定資産（投資有価証券を含む）については、実質的価値の下落または収益性の低下により減損処理が必要となった場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの退職給付債務については、その計算の前提となる国内の株価や金利に予想外の変動が生じた場合または年金制度の変更が生じた場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。ただし、当社グループでは年金資産の運用を保守的に行っております。

このほか、当社グループの繰延税金資産については、国内の経済情勢や消費行動に予想外の変動が生じた場合、将来の課税所得の見直しによる繰延税金資産の取崩しが必要となり、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 自然災害について

平成23年3月の東日本大震災につきましては、歴史的に見れば当社創業以来の大きな被害を受けました。しかしながら、震災の規模と比較すると、当社の被った被害は、幸い甚大なものではありませんでした。そのほか、当社が主に店舗展開している青森県・岩手県で、近年発生した大きな地震としては、平成6年12月の三陸はるか沖地震、平成20年6月の岩手・宮城内陸地震、平成20年7月の岩手県沿岸北部地震があり、また、平成22年3月にはチリ大地震の影響による大津波警報の発令がありました。ただし、これらの地震等では、特に大きな被害はありませんでした。

とはいえ、店舗が比較的集中している八戸地区や青森地区を中心とする地域を震源地として、ここ百年来なかったような大地震が発生した場合には、大きな被害を受けて、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 新型インフルエンザについて

当社では、鳥インフルエンザ（H5N1型）のパンデミック時の対応について、平成20年9月に対応マニュアルを策定して、全従業員へ周知徹底しております。前期の平成21年度には中南米発豚由来の新型インフルエンザ（H1N1型）が流行しましたが、弱毒性であったことや、従業員の健康管理を徹底したこともあり、当社の営業継続に支障はありませんでした。

ただし今後、鳥インフルエンザが発生する可能性や、弱毒性のウイルスが強毒性に変異する可能性も十分にあります。これらのウイルスによる新型インフルエンザがパンデミックとなった場合には、営業継続に最善を尽くすよう行動いたしますが、パンデミックの規模や期間、顧客の行動予測、当社の営業継続の可能性等については推測に過ぎず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 共同集中仕入

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
株式会社ユニバース	株式会社ジジシー ジャパン	共同集中仕入機構の運営に協力し、株式会社ジジシージャパンの取り扱い商品(注)について、当社の注文に基づいて仕入れを行う。	昭和54年11月10日より当社が脱退した時まで。

(注) 商品とは、生鮮食品、加工食品、日用雑貨などです。

(2) 株式会社アークスとの株式交換に関する契約締結について

当社及び株式会社アークスは、平成23年6月29日に開催されたそれぞれの取締役会決議に基づき、株式交換により両社が経営統合を行うことに関する株式交換契約書を締結いたしました。

詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表(1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」及び「第5 経理の状況 2 財務諸表(1) 財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載しております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成23年4月20日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が入手可能な情報から判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。連結財務諸表作成に当たっては、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債及び収益・費用の数値に反映されております。これらの見積りについては継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果はこれらと異なる場合があります。なお、ポイント引当金については、見積り額を算出するための実績データ収集に努めておりますが、得られた実績データによっては、翌連結会計年度以降の引当金額の水準に変動が生じる可能性があります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ22億23百万円増加し403億40百万円となりました。これは主に、現金及び預金が20億26百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ5億61百万円増加し149億4百万円となりました。これは主に、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が合計で11億61百万円減少したこと等の一方、当期より新たに適用された資産除去債務の会計基準に基づき、資産除去債務として期首に5億3百万円を計上したこと、未払法人税等が4億56百万円増加したこと、賞与引当金が3億円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ16億62百万円増加し254億35百万円となりました。これは主に、前期期末配当および当期中間配当の支払3億18百万円があった一方、当期純利益の計上額19億86百万円があったこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2〔事業の状況〕 1〔業績等の概要〕 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(4) 経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループの連結業績は、営業利益・経常利益・当期純利益ともに当初計画を上回る増収・増益決算となりました。実績は、営業収益（売上高＋その他の営業収入）が1,025億82百万円（前期比104.5%）、営業総利益が263億16百万円（前期比105.4%）、営業利益が40億57百万円（前期比118.7%）、経常利益が41億70百万円（前期比118.1%）、当期純利益が19億86百万円（前期比103.0%）となりました。

営業収益が増加した主な要因は、異常な猛暑・残暑や東日本大震災後の混乱への適切な対応が功を奏したこと等により、当社既存店売上高が前期比101.7%と堅調に推移したことに加え、前連結会計年度に開店した3店舗の売上高が通期で寄与したこと等によります。営業総利益は、営業収益の増加に加え、営業総利益の対営業収益比率が前期比で0.3%上昇したことにより、前連結会計年度より13億40百万円増加して、263億16百万円（前期比105.4%）となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ7億2百万円増加し222億59百万円（前期比103.3%）となりました。増加の原因は主に、次年度夏期に特別賞与を上乗せしたこと等により賞与引当金繰入額が3億円および前連結会計年度の出店に伴う人員増加等により従業員給与等が1億63百万円それぞれ増加したこと等によります。

営業外収益は、再商品化委託料精算金が減少したこと等により、前連結会計年度に比べ7百万円減少し、1億66百万円となりました。営業外費用は、長期借入金の約定返済の進行に伴い支払利息が減少したこと等により、前連結会計年度に比べ7百万円減少して53百万円となりました。

その結果、経常利益は前連結会計年度に比べ6億38百万円増加し41億70百万円（前期比118.1%）となりました。

特別利益は、固定資産売却益が減少したこと等により、22百万円減少して60百万円となりました。特別損失は、当期より新たに適用された資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額2億26百万円、東日本大震災等による災害損失1億96百万円を計上したこと等により、前連結会計年度に比べ3億87百万円増加して5億45百万円となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ2億28百万円増加して36億85百万円となりました。

また、法人税等は、税金等調整前当期純利益が増加したこと等により、前連結会計年度に比べ1億71百万円増加して16億99百万円となりました。

この結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ57百万円増加し、19億86百万円（前期比103.0%）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額（差入保証金含む）は9億66百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) スーパーマーケット事業

当連結会計年度の設備投資額は9億20百万円であり、その主な内訳は、既存店の活性化を目的としたリニューアル4店舗によるものであります。

リニューアルによる設備投資額は、ビッグハウス湊店、白銀店、東バイパス店および根城店の4店舗合計3億50百万円であります。

重要な設備の売却、除却につきましては、筒井店および遊休土地の減損処理により減損損失80百万円を計上いたしました。

(2) その他

当連結会計年度の設備投資額は46百万円であり、その主な内訳は、既存設備の改修等によるものであります。

なお、重要な設備の売却、除却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年4月20日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
青森県津軽地域 三内店(青森市)等 15店舗	スーパーマー ケット事業・ その他	店舗他	2,880	6,318 (95,368)	1,746	10,945	268 〔933〕
青森県八戸地域 南類家店(八戸市)等 9店舗	スーパーマー ケット事業・ その他	店舗他	1,709	2,721 (52,281)	414	4,844	185 〔583〕
青森県南部地域 三沢堀口店(三沢市)等 6店舗	スーパーマー ケット事業	店舗	1,229	957 (17,277)	312	2,499	119 〔347〕
岩手県地域 盛岡南店(盛岡市)等 17店舗	スーパーマー ケット事業・ その他	店舗他	2,199	1,359 (36,698)	1,608	5,167	240 〔817〕
本部 (八戸市)	スーパーマー ケット事業	事務所	197	359 (7,845)	879	1,436	194 〔61〕

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具・器具及び備品・ソフトウェア・差入保証金であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 現在休止中の重要な設備はありません。
- 3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であり、パートナー社員(パートタイマー)、アルバイトの就業時間を1日8時間換算して人数を計算しております。
- 4 地域別の市町村名は以下のとおりです。
 青森県津軽地域；青森市、弘前市、五所川原市、黒石市、
 秋田県鹿角市(1店舗のみのため青森県津軽地域に含みます。)
 青森県八戸地域；八戸市、三戸郡階上町、上北郡おいらせ町
 青森県南部地域；十和田市、三沢市、上北郡東北町、むつ市
 岩手県地域；盛岡市、岩手郡滝沢村、八幡平市、九戸郡洋野町、久慈市、二戸市、宮古市、
 青森県三戸郡三戸町、紫波郡紫波町

(2) 国内子会社

平成23年4月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社 第百エステイト	三内店 (青森市)等	スーパーマーケッ ト事業・その他	店舗他	0	1,048 (18,016)	-	1,048	-
株式会社 ドラッグ・ユー	南大町店 (弘前市)等	スーパーマーケッ ト事業	店舗	1	-	1	2	9 〔16〕

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具・器具及び備品・差入保証金であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 現在休止中の重要な設備はありません。
- 3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であり、パートナー社員(パートタイマー)、アルバイトの就業時間を1日8時間換算して人数を計算しております。
- 4 上記の他、主要な賃借及びリース設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末において、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、当連結会計年度末において、確定している重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年4月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年7月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,607,920	10,607,920	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	10,607,920	10,607,920		

(注) 普通株式は株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年7月15日 (注) 1	8,587	8,807		100		1,311
平成19年4月23日 (注) 2	1,800	10,607	1,422	1,522	1,422	2,734

(注) 1 平成18年6月3日開催の取締役会決議により、平成18年7月15日付で1株を40株に株式分割いたしました。これにより発行済株式総数は8,807千株となっております。

2 上場の際して平成19年3月22日及び平成19年4月5日開催の取締役会決議により、平成19年4月23日付で公募増資を行いました。

有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格	1,700円	引受価額	1,581円
払込金額の総額	2,845百万円	資本組入額	790.5円

(6) 【所有者別状況】

平成23年4月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	31	22	83	76	2	7,767	7,981	-
所有株式数(単元)	-	8,454	720	28,477	3,492	8	64,904	106,055	2,420
所有株式数の割合(%)	-	7.97	0.68	26.85	3.29	0.01	61.20	100.00	-

(注) 自己株式137株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に37株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年4月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社みまん	青森県八戸市小中野三丁目11番10号	2,654	25.02
三浦 紘一	青森県八戸市	1,496	14.10
三浦 正喜	東京都文京区	787	7.43
三浦 祐子	青森県八戸市	607	5.73
ユニバース社員持株会	青森県八戸市大字長苗代字前田83番地 1	454	4.28
三浦 建彦	青森県八戸市	420	3.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	271	2.56
三浦 恵美子	青森県八戸市	206	1.95
三浦 裕美子	東京都世田谷区	163	1.55
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	147	1.39
計		7,211	67.98

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年4月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,605,400	106,054	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,420	-	同上
発行済株式総数	10,607,920	-	-
総株主の議決権	-	106,054	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有株式37株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年4月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己所有株式) 株式会社ユニバース	青森県八戸市大字長苗代 字前田83番地1	100	-	100	0.00
計		100	-	100	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成23年6月29日)での決議状況 (取得期間平成23年6月30日~平成23年8月31日)	1,500,100	1,677,111,800
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(注) 当期間における取得自己株式には、上記決議により取得した株式数及び価額の総額は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	117	0
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	137	-	137	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつに位置付け、将来に向けての事業展開と経営基盤の強化に必要な内部留保を確保しつつ、株主資本利益率（ROE）と配当性向を勘案し、本業による業績に応じた適正な配当を継続することを基本方針としております。なお、配当性向については、連結ベースで20%を当面の目安としております。

この基本方針に基づき、当期の期末配当金を検討しましたところ、従前は1株当たり15～18円を予定しておりましたが、当期業績が業績予想を上回り、経常利益が過去最高となったこと、当期純利益でも資産除去債務等の特別損失計上に伴う減益予想を覆して増益となったこと、また年商1,000億円を達成したこと等を勘案し、株主の皆様にお応えするため、普通配当18円に特別配当5円を加えた23円としております。これにより、当期の1株当たり年間配当金は、前期の1株当たり年間配当金30円に対し8円増配して38円となり、配当性向は20.3%となりました。

内部留保資金の用途につきましては、新規出店や既存店の改装等の設備投資、情報システム関連投資を継続していくことで、事業基盤のさらなる拡大・強化に努めてまいりたいと考えております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (百万円)
平成22年11月22日 取締役会決議	159	15
平成23年7月14日 定時株主総会決議	243	23

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成19年4月	平成20年4月	平成21年4月	平成22年4月	平成23年4月
最高(円)	-	1,590	1,360	1,554	1,360
最低(円)	-	988	910	1,000	971

（注）1 最高・最低株価は、第41期は東京証券取引所市場第二部における株価を記載、第42期は、同取引所市場第二部および市場第一部における株価（当社は平成20年12月25日をもって、同取引所市場第一部に指定替え）を記載、第43期からは、同取引所市場第一部における株価を記載しております。

2 当社株式は、平成19年4月24日に東京証券取引所市場第二部に上場しており、それ以前については、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年11月	12月	平成23年1月	2月	3月	4月
最高(円)	1,203	1,205	1,264	1,262	1,300	1,310
最低(円)	1,122	1,149	1,198	1,217	971	1,183

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	三浦 紘一	昭和14年12月3日	昭和42年10月 当社設立 代表取締役社長就任(現任) 昭和44年4月 株式会社みまん 代表取締役社長 昭和56年7月 ユニバース興産株式会社設立 代表取締役社長就任(現任) 平成5年8月 株式会社ドラッグ・ユー設立 代表取締役社長就任(現任) 平成18年4月 株式会社みまん 代表取締役社長退任 同社取締役就任(現任)	(注)2	1,496,220
常務取締役	人事教育 部長	高橋 清俊	昭和23年3月17日	平成11年4月 株式会社ヤマザワ 常務取締役人事教育 部長 平成12年4月 同社 常務取締役管理本部長 平成12年11月 同社 専務取締役営業本部長 平成15年4月 同社 代表取締役副社長兼営業本部長 平成19年4月 同社 取締役顧問 平成19年7月 当社入社 社長付人事教育部担当 平成19年7月 当社 取締役人事教育部長 平成20年7月 当社 常務取締役人事教育部長 平成21年7月 当社 常務取締役管理本部長兼人事教育 部長 平成23年6月 当社 常務取締役人事教育部長就任(現 任)	(注)2	1,000
取締役	商品部長	重田 博	昭和24年9月15日	平成16年8月 株式会社静鉄ストア 取締役副社長 平成18年4月 当社入社 社長付 平成18年7月 当社 取締役改善担当室長 平成19年1月 当社 取締役営業企画部長 平成20年2月 当社退任 平成20年5月 株式会社アイデアプラス 代表取締役社長 平成21年6月 株式会社たまや 取締役副社長 平成22年7月 当社入社 取締役営業支援部長 平成23年6月 当社 取締役商品部長就任(現任)	(注)2	1,000
取締役	開発部長	澤田 雅廣	昭和24年5月24日	平成4年10月 株式会社みちのく銀行 開発室室長 平成17年4月 同行人事部付外向 当社 社長付開発担当 平成17年10月 当社入社 開発部長兼第一グループ長 平成18年3月 当社 開発部長 平成18年7月 当社 取締役開発部長就任(現任) 平成18年11月 株式会社第百エステイト 代表取締役就 任(現任)	(注)2	1,154
取締役	店舗運営 部長	長崎 善人	昭和35年1月9日	昭和59年11月 当社入社 平成17年10月 当社 店舗運営部店舗第三グループ長 平成20年5月 当社 店舗運営部長 平成20年7月 当社 取締役店舗運営部長就任(現任)	(注)2	6,500
取締役	営業支援 部長	竹永 徹雄	昭和22年2月19日	平成14年1月 生活協同組合連合会ユーコープ事業連合 商品本部本部長 平成14年6月 同事業連合 理事 平成17年11月 当社入社 商品部長 平成17年12月 当社 取締役商品部長兼食品グループ長 平成18年3月 当社 取締役商品部長 平成23年6月 当社 取締役営業支援部長就任(現任)	(注)2	480
取締役	総務部長	田名部 淳雄	昭和31年4月3日	昭和55年4月 当社入社 平成11年10月 当社 店舗運営部次長 平成18年6月 当社 店舗運営部長 平成20年5月 当社 営業企画部長 平成20年7月 当社 取締役営業企画部長 平成23年6月 当社 取締役総務部長就任(現任)	(注)2	5,900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	情報システム部長	井上 浩一	昭和31年 8月11日	平成元年 5月 平成17年 9月 平成17年10月 平成20年 5月 平成22年 7月	ソニー株式会社入社 当社入社 当社 情報システムグループ長 当社 情報システム部長 当社 取締役情報システム部長就任(現任)	(注) 2	1,200
取締役	営業企画部長	三浦 建彦	昭和46年 8月28日	平成17年 6月 平成19年 2月 平成20年 2月 平成23年 6月 平成23年 7月	当社入社 当社 下長店店長 当社 八戸ニュータウン店店長 当社 営業企画部長 当社 取締役営業企画部長就任(現任)	(注) 2, 5	420,500
監査役 (常勤)	-	工藤 洋一	昭和25年 1月13日	平成14年 4月 平成16年 4月 平成17年 4月 平成18年 4月 平成20年 4月 平成21年 7月	青森県むつ県税事務所長 青森県五所川原県税事務所長 青森県総務部行政経営推進室長 青森県副出納長 青森県監査委員事務局事務局長 当社 常勤監査役就任(現任)	(注) 1, 3	-
監査役 (非常勤)	-	山下 峯弘	昭和19年 9月26日	平成 7年 4月 平成12年 4月 平成15年 4月 平成16年12月 平成18年 7月	八戸信用金庫本部経理部主計・資産運用次長 同金庫 本部経理部主計・資産運用主任調査役 同金庫 本部経営企画部主計主任調査役 同金庫退職 当社 非常勤監査役就任(現任)	(注) 1, 3	-
監査役 (非常勤)	-	新山 和幸	昭和25年10月19日	平成 6年 4月 平成 8年 4月 平成10年 6月 平成15年 6月 平成15年 9月 平成17年 6月 平成19年 3月 平成21年 2月 平成22年 4月 平成22年 7月	株式会社みちのく銀行 十鉄駅ビル支店長 十和田観光電鉄株式会社出向 同社経理部長 同社 取締役経理部長 同社 常務取締役 株式会社みちのく銀行退社 十和田観光電鉄株式会社 代表取締役社長 同社退任 東北医療福祉事業協同組合 統括財務部長 同協同組合 財務部参与 当社 非常勤監査役就任(現任)	(注) 1, 3	-
計							1,933,954

- (注) 1 監査役 工藤洋一、山下峯弘及び新山和幸の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 取締役の任期は、平成23年4月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 監査役の任期は、平成22年4月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 所有株式数は平成23年4月20日現在におけるものであります。
5 取締役 三浦建彦は、代表取締役社長 三浦紘一の長男であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、コーポレート・ガバナンスを重要な経営課題として位置づけております。法令および社会規範等の順守のみならず、「企業理念」「ユニバース行動規範」に基づいて、健全でかつ透明性の高い経営を行い、経営基盤の強化を図っていくことで、社会的責任を果たしてまいります。また、経営における適正かつ迅速な意思決定および適時・継続的な情報開示を実現する体制を構築することにより、お客様、株主をはじめとするステークホルダーの信頼を得て、企業価値を持続的に向上してまいります。

なお、内部統制につきましては、経営全般において不正・ミス・エラーによる違法行為の発生を防止し、組織が適正かつ効率的に運営されるように、各業務において所定の基準および手続を定めております。それらに基づいて管理・監視・検証を行うべく、一連の内部統制システムを構築し、内部監査を徹底しております。また、取締役の業務執行に対しては、監査役会の経営監視が十分に機能する体制を積極的に整備してまいります。

今後も、専門家のサポートも得ながら、コーポレート・ガバナンス体制の整備および強化に継続して取り組んでまいります。

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しており、取締役会、監査役会を設置しております。

また、重要な業務執行については、その内容や重要度に応じ、取締役会、経営会議、幹部会議で審議を行い、決定しております。

なお、当社では、社外取締役は選任しておりませんが、監査役は平成23年7月14日現在3名全員が社外監査役であり、経営監視機能の客観性および中立性を確保した体制となっております。

当社の各機関の内容については、次のとおりであります。

a. 取締役会

当社の取締役会は、平成23年7月14日現在9名（平成23年4月20日時点では8名）で構成しております。

取締役会は、毎月開催しており、経営方針・経営戦略など重要事項の意思決定を適正かつ迅速に行っております。なお、必要に応じて臨時取締役会を随時開催しております。

b. 経営会議

経営会議は、随時開催となっており、経営上の重要な意思決定が必要な事案について、取締役および関係部署の部署長が適宜審議を行っております。

c. 幹部会議

幹部会議は、毎月3回開催し、店長および各部署長により業務執行状況について詳細な報告が行われ、コンプライアンスをはじめとする様々なリスク管理についても、情報の共有と意思統一が行われております。

d. 内部監査室

当社は内部監査を実施する社長直轄の内部監査室に1名を配置しております。
内部監査の結果については、社長に報告されております。

e. 監査役会

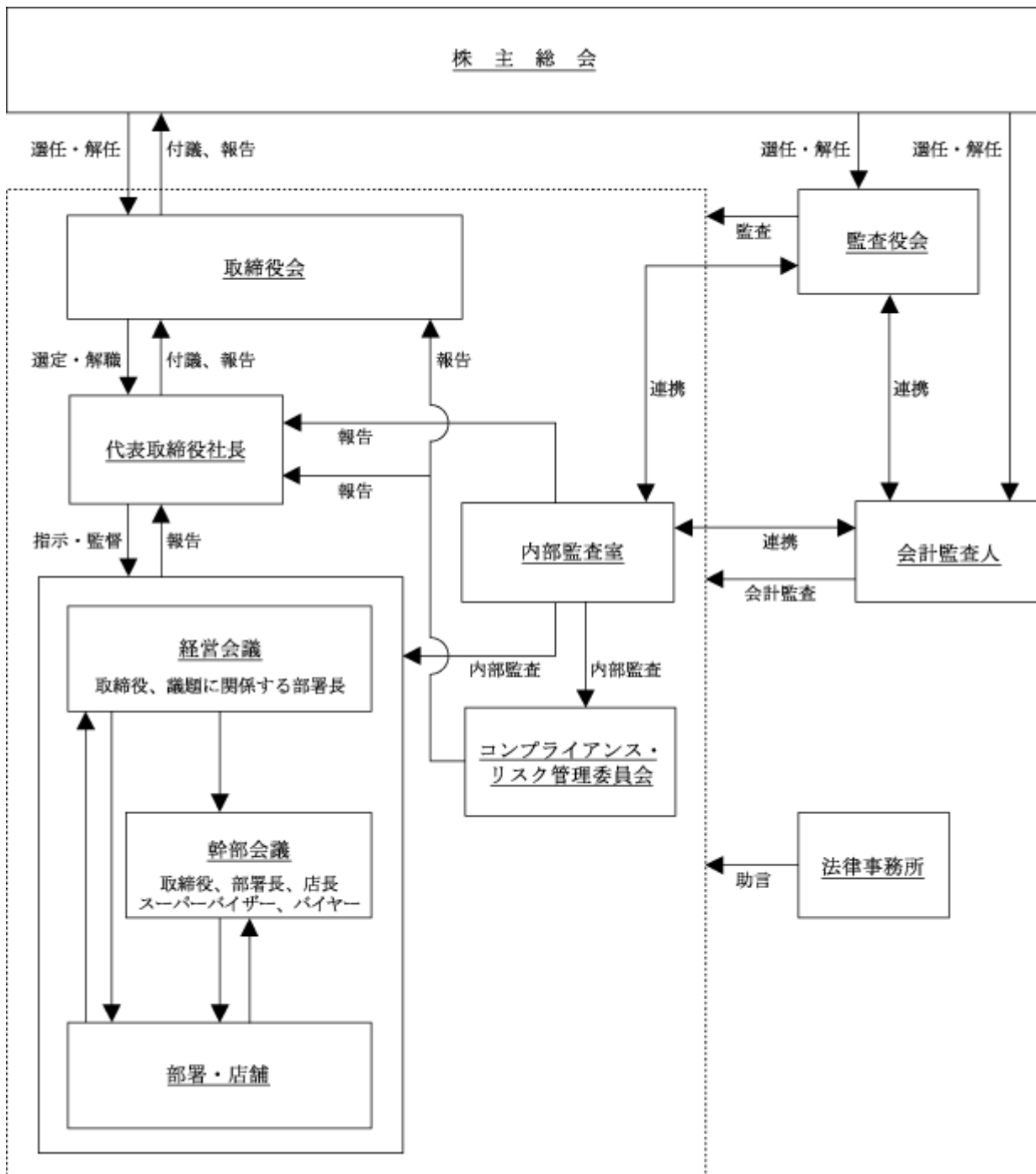
当社の監査役会は、平成23年7月14日現在3名で構成しております。
監査役会は、毎月開催しており、監査結果については、取締役会に報告しております。

f. 会計監査人

会計監査人につきましては、新日本有限責任監査法人に会計監査を委嘱しており、会計における適正性を確保しております。

g. 会社の機関と内部統制システムの関係図

会社の機関と内部統制システムの関係図を示すと、以下のとおりであります。



・ 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社においては、健全にしかつ持続的な事業発展を通じて、地域社会の発展に貢献できるように、内部統制システムを構築して運営しております。なお、当社では、平成22年11月2日開催の取締役会において「内部統制システムの基本方針」の一部を改定し、以下の方針に基づき、内部統制体制及びリスク管理体制を整備しており、平成22年11月に、コンプライアンス・リスク管理委員会を設置しました。

- a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- (ア) 当社では、取締役及び使用人が、法令及び定款を順守し、かつ企業倫理に基づく行動を行うように、ユニバース行動規範を定めて周知徹底し、コンプライアンスを推進する。
 - (イ) 内部通報体制を構築し、相談・通報窓口を設置して、通報者を適法に保護しながら、法令違反行為等の早期発見と是正を図る。
 - (ウ) 反社会的勢力及び団体との関係を一切遮断することを従来どおり継続し、不当要求に対しては警察や弁護士等と連携し毅然とした姿勢で対応する。
- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- (ア) 取締役の職務の執行に係る情報・文書の取り扱いは、社内規程、管理マニュアル及び社内ルールに従い適切に保存及び廃棄を行い、必要に応じて運用状況の検証、各規程等の見直し等を行う。
 - (イ) 職務執行情報は、社内規程、管理マニュアル及び社内ルールに従い当該各文書等の存否及び保存状況を直ちに検索可能とする体制を構築する。
- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- (ア) 取締役会において、各取締役の四半期業務執行報告にて、リスクの抽出状況及びその管理状況について報告し、リスク管理を行う。
 - (イ) 当社グループにおけるコンプライアンス・リスク管理を統括する「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、コンプライアンス推進によるコンプライアンス・リスクの予防並びにグループ全体における横断的及び構造的の問題に起因するリスクの予防に取り組む体制を構築して運営する。
 - (ウ) 緊急時の危機管理としては、地震その他の災害に備えて、マニュアル作成、訓練等の予防策を整備する。
 - (エ) 経営に重大な影響を及ぼす事態が発生した場合及び発生するおそれが生じた場合には、直ちに代表取締役社長に報告し、危機管理対策を実施する。
 - (オ) 内部監査により、法令・定款違反、その他の事由に基づき損失の危険がある業務執行行為が発見された場合には、発見された危険の内容及びそれがもたらす損失の程度等について、直ちに代表取締役社長に報告する。
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (ア) 当社は、重要な決定事項については、毎月の定例取締役会において決定するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催することにより迅速な決定を行う。
 - (イ) 経営計画のマネジメントについては、企業理念を機軸に毎年策定される年度計画及び中期経営計画に基づき、各業務執行ラインにおいて目標達成のために活動することとする。また、経営目標が当初の予定通りに進捗しているか業務報告を通じ定期的に検証を行う。
 - (ウ) 日常の職務執行に際しては、業務分掌規程、承認規程等に基づき権限の委譲が行われ、各レベルの責任者が意思決定ルールに則り業務を遂行することとする。

- e. 財務報告の適正性を確保するための体制
- (ア) 財務報告の適正性を確保するために必要な管理体制を整備して運用する。
 - (イ) 財務状況に重要な影響を及ぼす可能性が高い事項については、取締役と監査役の間で適切に情報を共有し、対応を行う。
- f. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (ア) 当社は、業務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための諸施策に加え、ユニバースグループの企業集団としての業務の適正と効率性を確保するために必要なグループとしての規範・規則を整備する。
 - (イ) 当社では、子会社等に損失の危険が発生し、これを把握した場合には、直ちに発見された損失の危険の内容、発生する損失の程度及び当社に対する影響等について、当社の代表取締役社長及び関連部署に報告される体制を整備する。
- g. 監査役の職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- (ア) 当社は、当社の規模から監査役の職務を補助すべき使用人は当面置かないが、必要に応じて関連する部署スタッフが、監査役から調査の委嘱を受け、監査役の補助を行うものとする。
 - (イ) 前(ア)の監査役補助者の選任、人事考課、異動等については、常勤監査役に事前に同意を得たうえで決定するものとし、取締役からの独立性を確保する。
- h. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- (ア) 監査役は取締役会に、常勤監査役は取締役会のほか、経営会議・幹部会議、その他重要な意思決定会議に出席し、取締役及び使用人から重要事項の報告を受ける体制を取るものとする。
 - (イ) 取締役及び使用人は、会社に重大な損失を与える事項が発生又は発生するおそれがあるとき、取締役・使用人による違法又は不正な行為を発見したとき、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは監査役に報告する体制を取るものとする。
 - (ウ) 監査役が当社及び関係会社の業務並びに財産の状況を調査する場合は、迅速かつ的確に対応する体制を取るものとする。
- i. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (ア) 代表取締役社長との定期的な意見交換を実施し、また、内部監査室との連携を図り、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図るようにする。
 - (イ) 監査役は、当社の会計監査人である監査法人からの会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図るようにする。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の内部監査室を設置し、1名配置しております。内部監査規程に基づき内部監査計画を作成し、関係会社を含めた業務監査および内部統制評価を実施しております。内部監査の結果については、社長に報告されております。また、改善を要する場合には、社長から該当部署に改善指示を出し、内部監査室がフォローアップ監査により改善状況を確認しております。

監査役監査につきましては、監査役が3名おり、うち常勤監査役が1名、非常勤監査役が2名となっております。監査役3名は取締役会に出席し、意思決定や業務執行状況について、法令・定款違反を防止する見地から積極的に意見を述べるほか、監査計画に沿った幅広い視点から指摘を行っております。なお、常勤監査役の工藤洋一氏（平成21年7月16日選任）は地方行政に長年にわたり携わった豊富な経験から、非常勤監査役の山下峯弘氏（平成18年7月14日選任）および新山和幸氏（平成22年7月15日選任）は長年の金融機関における豊富な経験から、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、監査役監査計画に基づき実施した監査結果については、月1回の監査役会で意見交換を行っております。また、定期的に取り締役に報告して改善を図っております。

監査役会と内部監査室は、連絡調整会を月1回開催し、相互に監査状況を報告・協議し、問題を共有化した上で、監査を行っております。

なお、監査役会および内部監査室は、会計監査人である監査法人から、会計監査内容についての説明を受けるとともに、情報交換を行うなど連携を図っております。期中監査・決算監査においては、監査法人が内部監査報告書を随時確認し、必要に応じて打合せを行っております。また、四半期・期末決算監査終了後の年4回、監査法人から監査報告を行うこととし、その他必要に応じて随時打合せがなされております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりません。社外監査役は平成23年7月14日現在3名であります。

なお、会社と社外監査役との人的関係、資本関係又は取引関係はありません。

役員報酬の内容

- 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	198,550	149,360	19,800	29,390	8
監査役 (社外監査役を除く。)	510	450	-	60	1
社外役員	14,660	11,950	1,200	1,510	3

- (注) 1 賞与及び退職慰労金の額には、当期中に役員賞与引当金として費用処理した役員賞与支給予定額21,000千円(取締役8名19,800千円、監査役3名1,200千円)及び役員退職慰労引当金として費用処理した役員退職慰労引当金繰入額30,960千円(取締役8名29,390千円、監査役4名1,570千円)が含まれております。
- 2 上記の監査役には、平成22年7月15日開催の第43回定時株主総会の終結の時をもって退任した監査役1名を含んでおります。

- 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

- 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額(取締役は月額18,000千円以内、監査役は月額1,250千円以内)の範囲内において決定しております。各取締役及び監査役の報酬額は、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については、監査役会の協議により決定しております。

なお、当社は役員報酬規程及び内規において、役員の基本報酬の決定・改定・減額等の方針及び役員賞与の決定等の方針について定めております。これらの方針に基づき、1年ごとに会社の業績や経営内容、役員本人の成果・責任等を考慮し、役員の報酬等の額を決定しております。

株式の保有状況

- 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 19銘柄

貸借対照表計上額の合計額 63,203千円

- ・保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(非上場株式を除く)
(前事業年度)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
(株)みちのく銀行	55,000	10,120	円滑な取引関係の維持
野村ホールディングス(株)	4,000	2,672	円滑な取引関係の維持
(株)セブン&アイ・ホールディングス	920	2,212	小売業界動向の把握
(株)T&Dホールディングス	800	1,899	金融業界動向の把握
(株)みずほフィナンシャルグループ	9,910	1,833	円滑な取引関係の維持
(株)ジョイス	2,000	792	小売業界動向の把握
(株)サンデー	1,000	627	小売業界動向の把握
(株)ヤオコー	100	271	小売業界動向の把握
(株)つうけん	1,100	257	地域経済動向の把握
日本タンクステン(株)	1,440	207	地域経済動向の把握

(当事業年度)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
(株)みちのく銀行	55,000	7,755	円滑な取引関係の維持
(株)セブン&アイ・ホールディングス	920	1,917	小売業界動向の把握
野村ホールディングス(株)	4,000	1,636	円滑な取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	9,910	1,258	円滑な取引関係の維持
(株)ジョイス	2,000	638	小売業界動向の把握
(株)サンデー	1,000	487	小売業界動向の把握
(株)ヤオコー	100	243	小売業界動向の把握
(株)アークス	100	126	小売業界動向の把握
原信ナルスホールディングス(株)	100	118	小売業界動向の把握
(株)ヤマザワ	100	107	小売業界動向の把握
(株)ベルク	100	97	小売業界動向の把握

会計監査の状況

- ・業務を執行した公認会計士の氏名等(平成23年4月期)

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 星野正司

指定有限責任社員 業務執行社員 石田勝也

継続監査年数は、全員7年以内であります。

- ・監査業務に係る補助者の構成(平成23年4月期)

公認会計士 8名

その他 11名

取締役の定数、取締役の選任決議要件につき、会社法と異なる別段の定款の定め

当社の取締役は11名以内とする旨を定款で定めております。また、「取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う」旨を定款に定めております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとしております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項およびその理由

・ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能にするためであります。

・ 中間配当

当社は、取締役会の決議によって毎年10月20日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

・ 取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務の執行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものです。

取締役会決議事項を株主総会では決議できないことを定款で定めた場合

該当事項はありません。

株主総会の特別決議要件を変更した場合

当社は株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容等】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬 (千円)	非監査業務に 基づく報酬 (千円)	監査証明業務に 基づく報酬 (千円)	非監査業務に 基づく報酬 (千円)
提出会社	39,000	-	39,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	39,000	-	39,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査公認会計士からの監査計画に基づき、必要監査時間等を協議の上、決定しております。

なお、会社法に係る会計監査人に関して、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事由に該当する状況にある場合は、当社監査役会は当該会計監査人の解任を検討し、解任が妥当と認められる場合には監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。また、当社取締役会は、会計監査人の職務状況や当社の監査体制等を勘案し、会計監査人の変更が必要と認める場合には監査役会の同意を得て、会計監査人の不再任に関する議案を株主総会に提出いたします。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月21日から平成22年4月20日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月21日から平成23年4月20日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月21日から平成22年4月20日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月21日から平成23年4月20日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月21日から平成22年4月20日まで)及び前事業年度(平成21年4月21日から平成22年4月20日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月21日から平成23年4月20日まで)及び当事業年度(平成22年4月21日から平成23年4月20日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組み行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適時適正な開示を実施できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修へ積極的に参加するとともに、会計基準等の動向を解説した機関誌を定期購読するなどしております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年4月20日)	当連結会計年度 (平成23年4月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 6,529	1 8,555
売掛金	54	97
有価証券	3	605
商品	2,375	2,208
繰延税金資産	546	731
その他	415	384
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	9,924	12,582
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 16,055	1 16,677
減価償却累計額	7,656	8,459
建物及び構築物（純額）	8,398	8,218
土地	1 13,001	1 12,933
建設仮勘定	-	17
その他	4,652	4,876
減価償却累計額	3,201	3,647
その他（純額）	1,451	1,229
有形固定資産合計	22,850	22,398
無形固定資産		
のれん	174	119
その他	578	488
無形固定資産合計	753	608
投資その他の資産		
投資有価証券	1 111	319
長期貸付金	20	18
繰延税金資産	324	485
差入保証金	3,277	3,134
その他	854	793
投資その他の資産合計	4,588	4,750
固定資産合計	28,192	27,757
資産合計	38,117	40,340

	前連結会計年度 (平成22年4月20日)	当連結会計年度 (平成23年4月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,104	5,235
1年内返済予定の長期借入金	1,250	956
未払金	1,764	1,939
未払法人税等	876	1,333
賞与引当金	672	973
役員賞与引当金	9	21
ポイント引当金	188	212
その他	464	628
流動負債合計	10,332	11,300
固定負債		
長期借入金	2,292	1,424
繰延税金負債	9	7
退職給付引当金	23	25
役員退職慰労引当金	376	406
資産除去債務	-	514
その他	1,309	1,226
固定負債合計	4,011	3,604
負債合計	14,343	14,904
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,522	1,522
資本剰余金	2,924	2,924
利益剰余金	19,313	20,981
自己株式	0	0
株主資本合計	23,761	25,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12	6
その他の包括利益累計額合計	12	6
純資産合計	23,773	25,435
負債純資産合計	38,117	40,340

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月21日 至 平成22年 4月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月21日 至 平成23年 4月20日)
営業収益	-	102,582
売上高	98,211	101,591
売上原価	73,235	76,265
売上総利益	24,976	25,325
その他の営業収入	-	991
営業総利益	-	26,316
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び従業員給与・賞与	8,916	9,080
賞与引当金繰入額	672	973
役員賞与引当金繰入額	9	21
退職給付費用	97	128
役員退職慰労引当金繰入額	32	30
法定福利及び厚生費	1,052	1,166
販売促進費	1,719	1,747
ポイント引当金繰入額	188	212
水道光熱費	1,774	1,868
消耗品費	665	527
清掃衛生費	709	725
地代家賃	1,491	1,527
減価償却費	1,673	1,660
その他	2,553	2,589
販売費及び一般管理費合計	21,557	22,259
営業利益	3,418	4,057
営業外収益		
受取利息及び配当金	44	43
補助金収入	32	39
再商品化委託料精算金	18	8
従業員駐車場使用料	18	20
その他	59	54
営業外収益合計	174	166
営業外費用		
支払利息	57	44
その他	3	8
営業外費用合計	60	53
経常利益	3,532	4,170

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月21日 至 平成22年 4月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月21日 至 平成23年 4月20日)
特別利益		
固定資産売却益	1 60	1 1
投資有価証券売却益	11	1
受取保険金	-	33
違約金収入	11	5
見舞金収入	-	18
特別利益合計	82	60
特別損失		
固定資産売却損	2 45	2 2
固定資産除却損	3 17	3 11
投資有価証券売却損	-	1
減損損失	4 91	4 80
災害による損失	-	5 196
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	226
その他	3	26
特別損失合計	157	545
税金等調整前当期純利益	3,456	3,685
法人税、住民税及び事業税	1,504	2,042
法人税等調整額	23	343
法人税等合計	1,527	1,699
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,986
当期純利益	1,929	1,986

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月21日 至 平成22年 4月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月21日 至 平成23年 4月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,986
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	6
その他の包括利益合計	-	2 6
包括利益	-	1 1,980
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,980
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月21日 至 平成22年 4月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月21日 至 平成23年 4月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,522	1,522
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,522	1,522
資本剰余金		
前期末残高	2,924	2,924
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,924	2,924
利益剰余金		
前期末残高	17,712	19,313
当期変動額		
剰余金の配当	328	318
当期純利益	1,929	1,986
当期変動額合計	1,600	1,668
当期末残高	19,313	20,981
自己株式		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の取得	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	0	0
株主資本合計		
前期末残高	22,160	23,761
当期変動額		
剰余金の配当	328	318
当期純利益	1,929	1,986
自己株式の取得	-	0
当期変動額合計	1,600	1,668
当期末残高	23,761	25,429

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月21日 至 平成22年 4月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月21日 至 平成23年 4月20日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	6
当期変動額合計	4	6
当期末残高	12	6
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	8	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	6
当期変動額合計	4	6
当期末残高	12	6
純資産合計		
前期末残高	22,168	23,773
当期変動額		
剰余金の配当	328	318
当期純利益	1,929	1,986
自己株式の取得	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	6
当期変動額合計	1,605	1,662
当期末残高	23,773	25,435

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月21日 至 平成22年 4月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月21日 至 平成23年 4月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,456	3,685
減価償却費	1,673	1,660
減損損失	91	80
のれん償却額	55	55
貸倒引当金の増減額（ は減少）	0	0
賞与引当金の増減額（ は減少）	65	300
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	3	11
ポイント引当金の増減額（ は減少）	12	23
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1	2
前払年金費用の増減額（ は増加）	163	8
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	2	29
受取利息及び受取配当金	44	43
支払利息	57	44
固定資産売却損益（ は益）	14	1
固定資産除却損	17	11
投資有価証券売却損益（ は益）	10	0
投資有価証券評価損益（ は益）	0	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	226
売上債権の増減額（ は増加）	24	42
たな卸資産の増減額（ は増加）	159	166
仕入債務の増減額（ は減少）	169	130
その他	68	347
小計	5,029	6,700
利息及び配当金の受取額	11	15
利息の支払額	58	43
法人税等の支払額	1,380	1,592
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,601	5,080
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	413	838
定期預金の払戻による収入	413	413
有価証券の取得による支出	-	104
有形固定資産の取得による支出	2,911	736
有形固定資産の売却による収入	268	31
無形固定資産の取得による支出	191	107
投資有価証券の取得による支出	6	490
投資有価証券の売却による収入	18	66
差入保証金の差入による支出	159	30
差入保証金の回収による収入	102	101
その他	6	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,886	1,693
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,800	100
長期借入金の返済による支出	1,529	1,261
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	327	317
財務活動によるキャッシュ・フロー	56	1,479
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	658	1,907
現金及び現金同等物の期首残高	5,475	6,133
現金及び現金同等物の期末残高	6,133	8,041

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月21日 至 平成23年4月20日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>長期前払費用 定額法 なお、土地の賃借に際して支出した権利金等については、不動産の賃借契約期間に基づく定額法</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ポイント引当金 ポイントカード制度により付与されるポイント利用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月21日 至 平成22年 4月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月21日 至 平成23年 4月20日)
(4)重要なヘッジ会計の方法	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、当連結会計年度の発生額を翌連結会計年度に一括費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>その他有価証券については、時価ヘッジによっております。</p> <p>特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>…信用取引、金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>…その他有価証券、金利変動により影響を受ける長期借入金利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>内規であるヘッジ取引に関するリスク管理方針に基づき、株価変動リスクを回避することを目的として、信用取引を実地しております。</p> <p>また、借入金の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、当連結会計年度の発生額を翌連結会計年度に一括費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月21日 至 平成22年 4月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月21日 至 平成23年 4月20日)
<p>(5)のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>信用取引については、ヘッジ対象と信用取引の取引対象銘柄が同一であることから、株式相場の変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価の判定を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては発生時一括で償却しております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	
<p>6 のれん及び負のれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては発生時一括で償却しております。</p>	
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月21日 至 平成22年 4月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月21日 至 平成23年 4月20日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は21百万円減少するとともに、税金等調整前当期純利益は2億47百万円減少しております。</p> <p>また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は5億3百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月21日 至 平成22年 4月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月21日 至 平成23年 4月20日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において独立掲記しておりました特別損失の「投資有価証券評価損」(当連結会計年度0百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において独立掲記しておりました特別損失の「災害による損失」(当連結会計年度1百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において「売上高」に含めて記載しておりました「その他の営業収入」について、明瞭性の観点から当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他の営業収入」は9億94百万円であります。</p> <p>また、この区分掲記に伴い、「売上総利益」はその他の営業収入を含めない売上高から売上原価を控除した金額とし、前連結会計年度の「売上総利益」は新たに「営業総利益」と名称変更しております。</p> <p>2 前連結会計年度において「その他」に含めて記載しておりました「災害による損失」は、当連結会計年度において、特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「災害による損失」は1百万円であります。</p> <p>3 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月21日 至 平成22年 4月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月21日 至 平成23年 4月20日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年4月20日)	当連結会計年度 (平成23年4月20日)																																		
<p>1 担保に供している資産と、対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,286百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,468百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,797百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,108百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他(預り金)</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,956百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,079百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金(定期預金)	33百万円	建物及び構築物	3,286百万円	土地	8,468百万円	投資有価証券	9百万円	合計	11,797百万円	1年内返済予定の長期借入金	1,108百万円	流動負債その他(預り金)	14百万円	長期借入金	1,956百万円	合計	3,079百万円	<p>1 担保に供している資産と、対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,642百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,957百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,632百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">794百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他(預り金)</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,145百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,963百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金(定期預金)	33百万円	建物及び構築物	2,642百万円	土地	7,957百万円	合計	10,632百万円	1年内返済予定の長期借入金	794百万円	流動負債その他(預り金)	23百万円	長期借入金	1,145百万円	合計	1,963百万円
現金及び預金(定期預金)	33百万円																																		
建物及び構築物	3,286百万円																																		
土地	8,468百万円																																		
投資有価証券	9百万円																																		
合計	11,797百万円																																		
1年内返済予定の長期借入金	1,108百万円																																		
流動負債その他(預り金)	14百万円																																		
長期借入金	1,956百万円																																		
合計	3,079百万円																																		
現金及び預金(定期預金)	33百万円																																		
建物及び構築物	2,642百万円																																		
土地	7,957百万円																																		
合計	10,632百万円																																		
1年内返済予定の長期借入金	794百万円																																		
流動負債その他(預り金)	23百万円																																		
長期借入金	1,145百万円																																		
合計	1,963百万円																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月21日 至平成22年4月20日)	当連結会計年度 (自平成22年4月21日 至平成23年4月20日)																
<p>1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> </table>	土地	60百万円	<p>1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	土地	1百万円												
土地	60百万円																
土地	1百万円																
<p>2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> </table>	土地	45百万円	<p>2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table>	土地	2百万円												
土地	45百万円																
土地	2百万円																
<p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	9百万円	無形固定資産	0百万円	その他	7百万円	合計	17百万円	<p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	6百万円	無形固定資産	0百万円	その他	5百万円	合計	11百万円
建物及び構築物	9百万円																
無形固定資産	0百万円																
その他	7百万円																
合計	17百万円																
建物及び構築物	6百万円																
無形固定資産	0百万円																
その他	5百万円																
合計	11百万円																

前連結会計年度 (自 平成21年 4月21日 至 平成22年 4月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月21日 至 平成23年 4月20日)																																																
<p>4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td rowspan="3">土地</td> <td>青森県八戸市</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>青森県弘前市</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>青森県 三戸郡三戸町</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>91百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>91万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っておりますが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしております。</p> <p>遊休資産のうち時価が下落している物件について、減損の要否を検討し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失を計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は主として不動産鑑定評価基準に基づく不動産鑑定士による評価額を基準としております。</p>	用途	種類	場所	金額	遊休資産	土地	青森県八戸市	53百万円	青森県弘前市	17百万円	青森県 三戸郡三戸町	20百万円	合計			91百万円	種類	金額	土地	91万円	<p>4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用</td> <td>建物等</td> <td>青森県青森市</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>青森県八戸市</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>80百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>80百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っておりますが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしております。</p> <p>事業用資産のうち収益性が低下している資産グループ及び遊休資産のうち時価が下落している物件について、減損の要否を検討し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失を計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額の評価にあたっては、正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高い方の金額を回収可能価額としております。正味売却価額は主として不動産鑑定評価基準に基づく不動産鑑定士による評価額を基準とし、使用価値には将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト2.82%で割り引いた額を適用しております。</p>	用途	種類	場所	金額	事業用	建物等	青森県青森市	45百万円	遊休資産	土地	青森県八戸市	35百万円	合計			80百万円	種類	金額	建物	16百万円	構築物	0百万円	器具及び備品	28百万円	土地	35百万円	合計	80百万円
用途	種類	場所	金額																																														
遊休資産	土地	青森県八戸市	53百万円																																														
		青森県弘前市	17百万円																																														
		青森県 三戸郡三戸町	20百万円																																														
合計			91百万円																																														
種類	金額																																																
土地	91万円																																																
用途	種類	場所	金額																																														
事業用	建物等	青森県青森市	45百万円																																														
遊休資産	土地	青森県八戸市	35百万円																																														
合計			80百万円																																														
種類	金額																																																
建物	16百万円																																																
構築物	0百万円																																																
器具及び備品	28百万円																																																
土地	35百万円																																																
合計	80百万円																																																

前連結会計年度 (自 平成21年 4月21日 至 平成22年 4月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月21日 至 平成23年 4月20日)																
	<p>5 災害による損失</p> <p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災による設備の損傷や商品の破損等についての損失金額等を計上しております。</p> <p>災害による損失の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">事業所名</td> <td>ファル磯鶏店 他46事業所</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>岩手県宮古市他</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">災害による損失</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">商品廃棄損</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> <tr> <td>設備修繕費用</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>設備除却損</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">196百万円</td> </tr> </table>	事業所名	ファル磯鶏店 他46事業所	場所	岩手県宮古市他	災害による損失		商品廃棄損	134百万円	設備修繕費用	46百万円	設備除却損	10百万円	その他	5百万円	計	196百万円
事業所名	ファル磯鶏店 他46事業所																
場所	岩手県宮古市他																
災害による損失																	
商品廃棄損	134百万円																
設備修繕費用	46百万円																
設備除却損	10百万円																
その他	5百万円																
計	196百万円																

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月21日 至 平成23年 4月20日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,933百万円
計	1,933百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	4百万円
計	4百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月21日 至 平成22年 4月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,607,920	-	-	10,607,920
自己株式				
普通株式	20	-	-	20

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年7月16日 定時株主総会	普通株式	169	16.00	平成21年4月20日	平成21年7月17日
平成21年11月24日 取締役会	普通株式	159	15.00	平成21年10月20日	平成21年12月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年7月15日 定時株主総会	普通株式	159	15.00	平成22年4月20日	平成22年7月16日	利益剰余金

当連結会計年度(自 平成22年4月21日 至 平成23年4月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,607,920	-	-	10,607,920
自己株式				
普通株式(注)	20	117	-	137

(注) 普通株式の自己株式の株式増加117株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年7月15日 定時株主総会	普通株式	159	15.00	平成22年4月20日	平成22年7月16日
平成22年11月22日 取締役会	普通株式	159	15.00	平成22年10月20日	平成22年12月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年7月14日 定時株主総会	普通株式	243	23.00	平成23年4月20日	平成23年7月15日	利益剰余金

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月21日 至 平成22年 4月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月21日 至 平成23年 4月20日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">6,529百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,546百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間 3 か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">413百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,133百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	6,529百万円	有価証券	3百万円	預け金	14百万円	合計	6,546百万円	預入期間 3 か月超の定期預金	413百万円	現金及び現金同等物	6,133百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">8,555百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">303百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,879百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間 3 か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">838百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8,041百万円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務の額は、514百万円であります。</p>	現金及び預金	8,555百万円	有価証券	303百万円	預け金	20百万円	合計	8,879百万円	預入期間 3 か月超の定期預金	838百万円	現金及び現金同等物	8,041百万円
現金及び預金	6,529百万円																								
有価証券	3百万円																								
預け金	14百万円																								
合計	6,546百万円																								
預入期間 3 か月超の定期預金	413百万円																								
現金及び現金同等物	6,133百万円																								
現金及び預金	8,555百万円																								
有価証券	303百万円																								
預け金	20百万円																								
合計	8,879百万円																								
預入期間 3 か月超の定期預金	838百万円																								
現金及び現金同等物	8,041百万円																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月21日 至 平成22年 4月20日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4月21日 至 平成23年 4月20日)			
1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
その他 (器具及び備品)	67	67	0	その他 (器具及び備品)	4	4	-
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				0百万円			
合計				0百万円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				11百万円			
減価償却費相当額				11百万円			
支払利息相当額				0百万円			
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同左			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				利息相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年以内				439百万円			
1年超				5,601百万円			
合計				6,041百万円			
条件付解約可能な契約について、上記金額に含めて記載しております(1年以内291百万円、1年超5,014百万円)。				条件付解約可能な契約について、上記金額に含めて記載しております(1年以内291百万円、1年超4,723百万円)。			

[次へ](#)

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にスーパーマーケット事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。

一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金は当座借越により調達しております。

なお、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク

資産

現金及び預金は、すべて円建てであり、預金のほとんどが要求払預金であります。

売掛金は、すべて1年以内の回収期日であり、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、このうち一部については、デリバティブ取引(株式先物の売建)を利用してヘッジしております。

長期貸付金は、取引先に対するものであり、貸出先の信用リスクに晒されております。

差入保証金は、店舗建物及び店舗用地に対するものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

負債

買掛金及び未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。

未払法人税等は、当連結会計年度における当社グループ各社の課税所得に係るものであり、すべて1年以内の支払期日であります。

長期借入金は、金融機関からの借入であり、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

売掛金については、経理規程及び店舗運營業務規程に従い、営業部門に与信管理担当者を置き、営業担当者及び財務部門の当該担当者と協力して、顧客ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、必要に応じて顧客の信用状況を調査把握する体制をとっております。

市場性のない有価証券及び投資有価証券については、定期的に発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

長期貸付金、差入保証金については、各担当部門が取引先の情報を定期的にモニタリングし、取引相手先ごとに期日及び残高を管理しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

市場性のある有価証券及び投資有価証券については、定期的に、時価及び発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。また、投資有価証券の一部について、ヘッジ取引に関するリスク管理方針に従い、株価下落リスクをヘッジするために信用取引を行っております。

また、長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を適正値に維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

該当事項はありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年4月20日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,529	6,529	-
(2) 売掛金	54	54	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	59	59	-
(4) 長期貸付金	20	21	0
(5) 差入保証金	3,277	1,889	1,387
資産計	9,941	8,555	1,386
(1) 買掛金	5,104	5,104	-
(2) 未払金	1,764	1,764	-
(3) 未払法人税等	876	876	-
(4) 長期借入金	3,542	3,549	7
負債計	11,288	11,295	7

（注）1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

すべて短期性のものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金

すべて短期性のものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

市場性のある株式等は、取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金（1年以内に回収予定のものを含む）

将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によっております。

(5) 差入保証金

将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によっております。

負 債

(1) 買掛金

すべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払金

すべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払法人税等

すべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	54

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金				
預金	5,972	-	-	-
売掛金	54	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	3	-	-	-
長期貸付金	2	9	8	-
合計	6,032	9	8	-

(注) 4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,291	963	447	288	285	369

当連結会計年度（自 平成22年4月21日 至 平成23年4月20日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にスーパーマーケット事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。

一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金は当座借越により調達しております。

なお、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク

資産

現金及び預金は、すべて円建てであり、預金のほとんどが要求払預金であります。

売掛金は、すべて1年以内の回収期日であり、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、このうち一部については、デリバティブ取引（株式先物の売建）を利用してヘッジしております。

長期貸付金は、取引先に対するものであり、貸出先の信用リスクに晒されております。

差入保証金は、店舗建物及び店舗用地に対するものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

負債

買掛金及び未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。

未払法人税等は、当連結会計年度における当社グループ各社の課税所得に係るものであり、すべて1年以内の支払期日であります。

長期借入金は、金融機関からの借入であり、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

売掛金については、経理規程及び店舗運営業務規程に従い、営業部門に与信管理担当者を置き、営業担当者及び財務部門の当該担当者と協力して、顧客ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、必要に応じて顧客の信用状況を調査把握する体制をとっております。

市場性のない有価証券及び投資有価証券については、定期的に発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

長期貸付金、差入保証金については、各担当部門が取引先の情報を定期的にモニタリングし、取引相手先ごとに期日及び残高を管理しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

市場性のある有価証券及び投資有価証券については、定期的に、時価及び発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。また、投資有価証券の一部について、ヘッジ取引に関するリスク管理方針に従い、株価下落リスクをヘッジするために信用取引を行っております。

また、長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を適正値に維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

該当事項はありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年4月20日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,555	8,555	-
(2) 売掛金	97	97	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	870	870	-
(4) 長期貸付金	18	18	0
(5) 差入保証金	3,134	1,862	1,271
資産計	12,675	11,404	1,271
(1) 買掛金	5,235	5,235	-
(2) 未払金	1,939	1,939	-
(3) 未払法人税等	1,333	1,333	-
(4) 長期借入金	2,381	2,376	4
負債計	10,889	10,885	4

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

すべて短期性のものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金

すべて短期性のものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

市場性のある株式等は、取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 長期貸付金(1年以内に回収予定のものを含む)

将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によっております。

(5) 差入保証金

将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によっております。

負債

(1) 買掛金

すべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払金

すべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払法人税等

すべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	54

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金				
預金	8,014	-	-	-
売掛金	97	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	603	80	-	-
長期貸付金	2	9	6	-
合計	8,717	89	6	-

(注) 4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	956	451	296	298	270	107

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年4月20日)

1 その他有価証券

	種類	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	37	12	24
	債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	37	12	24
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	19	22	3
	債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	その他	3	3	0
	小計	22	26	3
合計		59	38	21

(注)1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損0百万円を計上しております。

(注)2 非上場株式(連結貸借対照表計上額54百万円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	18	11	-

当連結会計年度(平成23年4月20日)

1 その他有価証券

	種類	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	29	10	19
	債券	301	301	0
	その他	369	369	0
	小計	701	681	20
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	15	23	7
	債券	80	80	0
	その他	73	75	1
	小計	168	178	9
合計		870	859	10

(注)1 非上場株式(連結貸借対照表計上額54百万円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	6	0	0
その他	59	-	0
合計	66	0	1

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年4月20日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 株式関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
時価ヘッジ	株式先物の売建	投資有価証券	4	-	0

(2) 金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	250	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成23年4月20日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 株式関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
時価ヘッジ	株式先物の売建	投資有価証券	3	-	0

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月21日 至 平成22年 4月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月21日 至 平成23年 4月20日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、規約型確定給付企業年金制度を設けております。また、臨時従業員の退職等に際して、退職時慰労金を支払う制度があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,465百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,608百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,465百万円	(内訳)		未認識数理計算上の差異	2百万円	年金資産	1,608百万円	連結貸借対照表計上額純額	140百万円	前払年金費用	163百万円	退職給付引当金	23百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,522百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,670百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,522百万円	(内訳)		未認識数理計算上の差異	18百万円	年金資産	1,670百万円	連結貸借対照表計上額純額	129百万円	前払年金費用	155百万円	退職給付引当金	25百万円
退職給付債務	1,465百万円																												
(内訳)																													
未認識数理計算上の差異	2百万円																												
年金資産	1,608百万円																												
連結貸借対照表計上額純額	140百万円																												
前払年金費用	163百万円																												
退職給付引当金	23百万円																												
退職給付債務	1,522百万円																												
(内訳)																													
未認識数理計算上の差異	18百万円																												
年金資産	1,670百万円																												
連結貸借対照表計上額純額	129百万円																												
前払年金費用	155百万円																												
退職給付引当金	25百万円																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	117百万円	利息費用	20百万円	期待運用収益	6百万円	数理計算上の差異の費用処理額	33百万円	臨時に支払った割増退職金等	0百万円	退職給付費用	97百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	117百万円	利息費用	21百万円	期待運用収益	8百万円	数理計算上の差異の費用処理額	2百万円	臨時に支払った割増退職金等	0百万円	退職給付費用	128百万円				
勤務費用	117百万円																												
利息費用	20百万円																												
期待運用収益	6百万円																												
数理計算上の差異の費用処理額	33百万円																												
臨時に支払った割増退職金等	0百万円																												
退職給付費用	97百万円																												
勤務費用	117百万円																												
利息費用	21百万円																												
期待運用収益	8百万円																												
数理計算上の差異の費用処理額	2百万円																												
臨時に支払った割増退職金等	0百万円																												
退職給付費用	128百万円																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.5%	期待運用収益率	0.5%	数理計算上の差異の処理年数	1年	過去勤務債務の額の処理年数	1年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.5%	期待運用収益率	0.5%	数理計算上の差異の処理年数	1年	過去勤務債務の額の処理年数	1年								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	1.5%																												
期待運用収益率	0.5%																												
数理計算上の差異の処理年数	1年																												
過去勤務債務の額の処理年数	1年																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	1.5%																												
期待運用収益率	0.5%																												
数理計算上の差異の処理年数	1年																												
過去勤務債務の額の処理年数	1年																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月21日 至 平成22年 4月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月21日 至 平成23年 4月20日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年4月20日)		当連結会計年度 (平成23年4月20日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	賞与引当金 271百万円		賞与引当金 393百万円
	役員退職慰労引当金 152百万円		資産除去債務 208百万円
	固定資産除却損 135百万円		役員退職慰労引当金 164百万円
	借地権償却 97百万円		固定資産除却損 135百万円
	減損損失 94百万円		減損損失 120百万円
	ポイント引当金 76百万円		借地権償却 107百万円
	未払事業税 63百万円		未払事業税 95百万円
	未払社会保険料 53百万円		ポイント引当金 85百万円
	商品券前受金 43百万円		未払社会保険料 67百万円
	税務上の繰越欠損金 18百万円		商品券前受金 51百万円
	その他 119百万円		税務上の繰越欠損金 17百万円
	繰延税金資産小計 1,125百万円		その他 128百万円
	評価性引当額 21百万円		繰延税金資産小計 1,575百万円
	繰延税金資産合計 1,104百万円		評価性引当額 20百万円
	(繰延税金負債)		繰延税金資産合計 1,555百万円
	圧縮記帳積立金 108百万円		(繰延税金負債)
	前払年金費用 66百万円		資産除去費用 107百万円
	その他 68百万円		圧縮記帳積立金 103百万円
	繰延税金負債合計 242百万円		前払年金費用 58百万円
	繰延税金資産の純額 861百万円		その他 75百万円
			繰延税金負債合計 345百万円
			繰延税金資産の純額 1,209百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.43%		法定実効税率 40.43%
	(調整)		(調整)
	留保金課税 2.49%		留保金課税 4.05%
	住民税均等割額 1.11%		住民税均等割額 1.10%
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.43%		交際費等永久に損金に算入されない項目 0.58%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.17%		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.27%
	その他 0.11%		その他 0.21%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.18%		税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.10%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月21日 至 平成23年4月20日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年4月20日)

1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

スーパーマーケット事業における店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から34年と見積り、割引率は2.358%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

変動の内容	当連結会計年度における総額の増減
期首残高(注)	503百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0百万円
時の経過による調整額	10百万円
期末残高	514百万円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月21日 至 平成23年4月20日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日)

スーパーマーケット事業の売上高および営業利益並びに資産の金額が、それぞれ全セグメントの売上高合計および営業利益の生じているセグメントの営業利益合計額並びに全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略いたしました。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日)

在外子会社および重要な在外支店はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日)

海外売上高はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、販売する商品・提供するサービスの内容の類似性に基づき組織・管理されている報告可能な「スーパーマーケット事業」を報告セグメントとしております。

「スーパーマーケット事業」は、加工食品・生鮮食品・惣菜・日用雑貨等の販売を主体とするものであります。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	スーパーマ ケット事業	計				
営業収益						
外部顧客への営業収益	97,631	97,631	579	98,211	-	98,211
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	97,631	97,631	579	98,211	-	98,211
セグメント利益	3,323	3,323	92	3,416	2	3,418
セグメント資産	27,630	27,630	4,603	32,233	5,883	38,117
その他の項目						
減価償却費	1,580	1,580	92	1,673	-	1,673
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,585	2,585	126	2,711	-	2,711

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店事業及び不動産賃貸事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額2百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額5,883百万円は、セグメント間債権の相殺消去 2百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産5,886百万円であります。

当連結会計年度（自 平成22年4月21日 至 平成23年4月20日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	スーパーマ ケット事業	計				
営業収益						
外部顧客への営業収益	101,989	101,989	593	102,582	-	102,582
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	101,989	101,989	593	102,582	-	102,582
セグメント利益	3,969	3,969	85	4,054	2	4,057
セグメント資産	26,955	26,955	4,545	31,500	8,839	40,340
その他の項目						
減価償却費	1,568	1,568	92	1,660	-	1,660
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,277	1,277	46	1,324	-	1,324

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店事業及び不動産賃貸事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額2百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額8,839百万円は、セグメント間債権の相殺消去 108百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産8,948百万円であります。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月21日 至 平成23年4月20日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月21日 至 平成23年4月20日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	スーパーマー ケット事業	計				
減損損失	80	80	-	80	-	80

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店事業及び不動産賃貸事業を含んでおります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月21日 至 平成23年4月20日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	スーパーマー ケット事業	計				
当期償却額	55	55	-	55	-	55
当期末残高	119	119	-	119	-	119

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店事業及び不動産賃貸事業を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月21日 至 平成23年4月20日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年 4月21日 至 平成22年 4月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年 4月21日 至 平成23年 4月20日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成21年 4月21日 至 平成22年 4月20日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月21日 至 平成23年 4月20日)	
1株当たり純資産額	2,241円12銭	1株当たり純資産額	2,397円83銭
1株当たり当期純利益	181円89銭	1株当たり当期純利益	187円29銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月21日 至 平成22年 4月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月21日 至 平成23年 4月20日)
連結損益計算書上の当期純利益（百万円）	1,929	1,986
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,929	1,986
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式の期中平均株式数（千株）	10,607	10,607

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自 平成21年 4月21日 至 平成22年 4月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年 4月21日 至 平成23年 4月20日）

当社と株式会社アークス(以下、「アークス」といいます。)は、平成23年 6月29日に開催されたそれぞれの取締役会決議に基づき、株式交換(以下、「本株式交換」といいます。)により両社が経営統合(以下、「本経営統合」といいます。)を行うことに関する株式交換契約書(以下、「本株式交換契約」といいます。)を締結いたしました。

なお、本株式交換は、平成23年 9月 7日に予定される両社の臨時株主総会における承認を得たうえで、平成23年10月21日を効力発生日とする予定です。

また、本株式交換の効力発生日に先立ち、当社の普通株式は、株式会社東京証券取引所(以下、「東京証券取引所」といいます。)において、平成23年10月18日に上場廃止となる予定です。

1 本経営統合の目的

食品スーパーマーケット業界におきましては、低迷する消費環境の中、業種、業態を超えた激しい競争が繰り広げられ、厳しい経営環境下にあります。平成23年3月11日に発生した東日本大震災では、「地域のライフライン」として食品スーパーマーケットの重要性が、改めて認識されることとなりました。そうした中で、当社及びアークスは比較的相対優位を保ってまいりましたが、少子高齢化や人口減少により一層厳しい環境を迎えております。

このような事業環境を克服するために、両社はより一層お客様満足度の向上を目指し、経営指標、経営効率の向上を図っていかねばなりません。

また、お客様に対して競合他社以上の「安心」・「安全」・「便利」・「豊かさ」という「生活の価値」を安定してご提供していくことが、地域のライフラインである食品スーパーマーケットの本質的な理念であり、現状を維持するだけでなく、企業としての拡大、成長を図ることが、両社の優先すべき課題、使命であると考えております。

本経営統合は、北東北及び北海道エリアを代表する食品スーパーマーケットである当社及びアークスがこうした理念と課題を共有し、対等の精神に基づき、両社の経営資源、経営手法を融合させ、全体最適の実現とグループシナジーの特大化により、一層の競争力強化を図り、従来の展開エリアを越えて、広く東日本を視野に入れた流通企業グループの形成を目指すものであります。

2 本経営統合の要旨

(1) 本経営統合の概要

本経営統合は、アークスと当社が、アークスを完全親会社、当社を完全子会社とする株式交換の方式を用いて実施いたしますが、対等な立場での両社の経営資源、経営手法の融合とグループシナジーの特大化により、一層の競争力強化を図り、アークスグループ全体の更なる成長と企業価値の向上を目指していくものであります。

これまでアークスグループは、「ハヶ岳連峰経営」をグループ運営の基本方針として掲げ、様々な企業の集合体として、共通の理念を持ちながらグループの一体運営の徹底を図りつつ、子会社各社に適切な範囲で権限を委譲しながら、グループ全体としての事業の発展に取り組んでまいりました。本経営統合後においても、アークスは当社を含む新アークスグループの事業推進の中核としての機能を担ってまいります。

一方、当社はアークスグループの構成企業として、北東北以南の事業展開を進め、アークスグループ全体の規模拡大と価値向上を積極的に推進してまいります。

なお、本経営統合の理念及び目的を両社が共有し、両社の事業と役職員の融和を図り本経営統合の効果を早期に実現し、本経営統合後のアークスの資本構成上の流動性を高め、より開かれた流通企業グループの理念を維持するためには、事前に持株数の調整を行うことが必要であるとの認識のもと、当社の筆頭株主である株式会社みまん(以下、「みまん」といいます。なお、平成23年4月20日現在、みまんのユニバース保有株数は2,654,400株、保有比率は25.02%となっております。)の保有株式について、本経営統合の実施前に以下のとおり持株数の調整を行うことといたしました。

アークスグループの株主構成につきましては、傘下企業が対等な立場で企業統治を行うことで、グループ全体の経営資源の特大化と成長を目指すという基本理念を踏まえ、アークスグループにおける資本効率の向上を考慮しつつ、専門家の助言を参考にしながら当社及び関係者の間で検討を行った結果、本株式交換に先立って、当社が自己株買付けを行うことにより本株式交換後の株主構成を調整することとなり、当該自己株買付けを含む本経営統合について当社とアークスは合意に至りました。

当社による自己株買付けにあたっては、株主間の平等及び取引の透明性を確保する観点から公開買付け(以下、「本自己株公開買付け」といいます。)の手法によることといたしました。本自己株公開買付けにおける公開買付価格は1,118円であり、当該公開買付価格は平成23年6月28日までの過去1ヶ月間の東京証券取引所における当社の普通株式の終値の単純平均値(小数点以下を四捨五入)に対して8.13%(小数点以下第三位を四捨五入)のディスカウントとなります。みまんは、当社の普通株式を2,654,400株保有しており、そのうち1,350,000株(当社発行済株式総数の12.73%に相当します。)を応募することに同意しております。

また、本自己株公開買付けを踏まえた本株式交換後のアークスにおける上位5位までの株主構成は、有限会社丸治(持株比率5.90%)、横山清(持株比率5.76%)、株式会社北海道銀行(持株比率3.92%)、三浦紘一(持株比率3.44%)、みまん(持株比率3.00%)の順になる予定であります。なお、有限会社丸治、横山清及び株式会社北海道銀行は、本経営統合前のアークスの株主であり、三浦紘一及びみまんは本経営統合前の当社の株主です。

(2) 株式交換完全親会社の概要

名称	株式会社アークス	
所在地	北海道札幌市中央区南13条西11丁目2番32号	
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 横山 清	
事業の内容	スーパーマーケット事業等を行う国内外の会社の株式または持分を取得、所有することにより当該会社の事業活動を支配、管理する純粋持株会社	
設立年月日	昭和36年10月28日	
発行済株式数	41,778,945株	(平成23年2月28日現在)
資本金	10,000百万円	(平成23年2月28日現在)
連結純資産	67,168百万円	(平成23年2月28日現在)
連結総資産	118,368百万円	(平成23年2月28日現在)

(3) 本経営統合の方式

本経営統合の方式は、平成23年6月29日に締結した本株式交換契約に基づき、平成23年10月21日を本株式交換の効力発生日として、アークスを完全親会社、当社を完全子会社とする会社法第767条に規定する株式交換を用いたものになります。

なお、本株式交換について株主総会での承認が必要となるため、平成23年9月7日に開催予定のアークス及び当社それぞれの臨時株主総会において承認決議を求める予定です。

また、当社の主要株主であり筆頭株主であるみまんは、当社の臨時株主総会において、保有する議決権のすべてについて、承認議案に賛同する旨同意しております。

(4) 本自己株公開買付けの概要

当社は、平成23年6月29日開催の取締役会において、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含み、以下、「会社法」といいます。）第165条3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として、以下のとおり、自己株式の公開買付けを行うことを決議いたしました。

取得する株式の種類

当社普通株式

取得する株式の総数

1,500,100株（上限）

株式取得価額の総額

1,677,111,800円（上限）

買付け等の期間

平成23年6月30日（木曜日）から平成23年8月1日（月曜日）まで

買付け等の価格

普通株式1株につき、1,118円

自己株式取得の期間

平成23年6月30日（木曜日）から平成23年8月31日（水曜日）まで

取得の方法

公開買付

(5) 本自己株公開買付けにより取得する自己株式の予定

当社は、本株式交換の効力発生日の前日までに開催する取締役会の決議により、本株式交換の効力発生の直前までに保有するすべての自己株式（本自己株公開買付けにより取得する自己株式及び本株式交換に関して行使される反対株主の株式買取請求に係る株式の買取りによって取得する自己株式を含みます。）を消却する予定です。

(6) 本経営統合及び本自己株公開買付けの日程

本株式交換契約承認取締役会(アークス・当社)	平成23年6月29日(水)
本株式交換契約締結(アークス・当社)	平成23年6月29日(水)
臨時株主総会基準日公告日(アークス・当社)	平成23年6月30日(木)
本自己株公開買付けの開始日(当社)	平成23年6月30日(木)
臨時株主総会基準日(アークス・当社)	平成23年7月22日(金) (予定)
本自己株公開買付けの終了日(当社)	平成23年8月1日(月) (予定)
本自己株公開買付けの決済日(当社)	平成23年8月23日(火) (予定)
臨時株主総会(アークス・当社)	平成23年9月7日(水) (予定)
最終売買日(当社)	平成23年10月17日(月) (予定)
上場廃止日(当社)	平成23年10月18日(火) (予定)
本株式交換の効力発生日	平成23年10月21日(金) (予定)

但し、今後手続きを進める中で、やむを得ない状況が生じた場合には、両社協議の上、日程を変更する場合があります。

3 本株式交換に係る割当ての内容及びその算定方法

(1) 本株式交換に係る割当ての内容

会社名	株式会社アークス	当社
本株式交換に係る割当ての内容	1	1.205
株式交換により交付する株式数	普通株式：10,565,628 株(予定)	

(注) 1 株式の割当比率

当社の普通株式1株に対してアークスの普通株式1.205株を割当て交付いたします。

2 本株式交換により交付する株式数

アークスは、本株式交換により交付する株式数のうち、590,000株についてはアークスが保有する自己の普通株式を充当し、残数について新たに普通株式を発行する予定であります。

本株式交換により割当て交付する株式数については、当社による、自己株式の消却等の理由により今後修正される可能性があります。

3 単元株式数

単元株制度を採用し、1単元の株式数を100株とします。

(2) 算定方法

本株式交換の株式交換比率につきましては、その公正性・妥当性を確保するため、各社がそれぞれ個別に両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、アークスはデロイト トーマツFAS株式会社を、当社は株式会社みずほ銀行を、選定いたしました。

当社とアークスは、それぞれ上記の第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、慎重に検討し、交渉・協議を重ねた結果、それぞれ平成23年6月29日に開催された取締役会において、本株式交換における株式交換比率は双方の株主にとっても妥当なものであると判断し、本株式交換契約を締結いたしました。

なお、この株式交換比率は、算定の基礎となる諸条件について重大な変更が生じた場合、両社間の協議により変更することがあります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,250	956	1.465	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,292	1,424	1.448	平成24年5月18日～ 平成28年12月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,542	2,381	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	451	296	298	270

【資産除去債務明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円) (注)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	-	514	-	514
合計	-	514	-	514

(注) 当期増加額には、適用初年度の期首における既存資産の帳簿価額に含まれる除去費用503百万円を含みます。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月21日 至平成22年7月20日)	第2四半期 (自平成22年7月21日 至平成22年10月20日)	第3四半期 (自平成22年10月21日 至平成23年1月20日)	第4四半期 (自平成23年1月21日 至平成23年4月20日)
営業収益(百万円)	25,170	26,521	26,194	24,696
税金等調整前四半期純利益金額(百万円)	517	1,153	1,153	861
四半期純利益金額(百万円)	295	611	656	423
1株当たり四半期純利益金額(円)	27.84	57.64	61.91	39.90

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年4月20日)	当事業年度 (平成23年4月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 6,235	1 8,242
売掛金	54	96
有価証券	3	605
商品	2,216	2,050
貯蔵品	30	29
前払費用	131	96
繰延税金資産	541	727
その他	283	289
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	9,497	12,138
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 14,237	1 14,803
減価償却累計額	6,463	7,156
建物（純額）	7,773	7,646
構築物	1,806	1,865
減価償却累計額	1,183	1,294
構築物（純額）	622	570
車両運搬具	12	12
減価償却累計額	11	11
車両運搬具（純額）	0	0
器具及び備品	4,633	4,858
減価償却累計額	3,184	3,629
器具及び備品（純額）	1,449	1,229
土地	1 11,919	1 11,851
建設仮勘定	-	17
有形固定資産合計	21,766	21,315
無形固定資産		
のれん	174	119
ソフトウェア	568	479
その他	10	9
無形固定資産合計	753	608
投資その他の資産		
投資有価証券	1 70	283
関係会社株式	486	486
出資金	2	2
長期貸付金	20	18
関係会社長期貸付金	192	200
長期前払費用	650	597
繰延税金資産	307	467
差入保証金	3,395	3,252
その他	201	193
貸倒引当金	78	89
投資その他の資産合計	5,248	5,412
固定資産合計	27,769	27,335
資産合計	37,266	39,474

	前事業年度 (平成22年4月20日)	当事業年度 (平成23年4月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,052	5,181
1年内返済予定の長期借入金	1,245	956
未払金	1,754	1,928
未払法人税等	847	1,310
未払消費税等	129	261
前受金	148	169
預り金	186	201
賞与引当金	665	965
役員賞与引当金	9	21
ポイント引当金	188	212
その他	4	3
流動負債合計	10,232	11,212
固定負債		
長期借入金	2,292	1,424
退職給付引当金	23	25
役員退職慰労引当金	376	406
長期預り保証金	1,332	1,248
資産除去債務	-	514
固定負債合計	4,024	3,619
負債合計	14,257	14,832
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,522	1,522
資本剰余金		
資本準備金	2,734	2,734
資本剰余金合計	2,734	2,734
利益剰余金		
利益準備金	25	25
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	159	152
別途積立金	16,536	18,136
繰越利益剰余金	2,032	2,075
利益剰余金合計	18,752	20,388
自己株式	0	0
株主資本合計	23,010	24,645
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	3
評価・換算差額等合計	0	3
純資産合計	23,009	24,641
負債純資産合計	37,266	39,474

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月21日 至 平成22年 4月20日)	当事業年度 (自 平成22年 4月21日 至 平成23年 4月20日)
営業収益	-	102,005
売上高	96,628	101,026
売上原価		
商品期首たな卸高	2,062	2,216
当期商品仕入高	72,952	75,680
合計	75,015	77,897
商品期末たな卸高	2,216	2,050
商品売上原価	72,798	75,846
売上総利益	23,830	25,179
営業収入	977	-
その他の営業収入	-	978
営業総利益	24,807	26,158
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び従業員給与・賞与	8,825	8,986
賞与引当金繰入額	665	965
役員賞与引当金繰入額	9	21
退職給付費用	97	128
役員退職慰労引当金繰入額	32	30
法定福利及び厚生費	1,039	1,151
販売促進費	1,696	1,724
ポイント引当金繰入額	188	212
水道光熱費	1,771	1,864
消耗品費	664	526
清掃衛生費	709	725
地代家賃	1,576	1,612
減価償却費	1,728	1,715
貸倒引当金繰入額	2	11
その他	2,481	2,517
販売費及び一般管理費合計	21,489	22,195
営業利益	3,317	3,962
営業外収益		
受取利息	41	41
受取配当金	15	24
補助金収入	32	39
再商品化委託料精算金	18	8
従業員駐車場使用料	-	20
その他	79	56
営業外収益合計	187	190
営業外費用		
支払利息	57	44
その他	3	8
営業外費用合計	60	53
経常利益	3,445	4,100

	前事業年度 (自 平成21年 4月21日 至 平成22年 4月20日)	当事業年度 (自 平成22年 4月21日 至 平成23年 4月20日)
特別利益		
受取保険金	-	33
見舞金収入	-	18
固定資産売却益	2 60	2 1
違約金収入	3	5
その他	0	1
特別利益合計	64	60
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	226
固定資産売却損	3 37	3 2
固定資産除却損	4 17	4 11
減損損失	5 91	5 80
災害による損失	-	6 196
その他	2	27
特別損失合計	149	545
税引前当期純利益	3,360	3,615
法人税、住民税及び事業税	1,460	2,006
法人税等調整額	23	344
法人税等合計	1,483	1,661
当期純利益	1,876	1,954

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月21日 至 平成22年 4月20日)	当事業年度 (自 平成22年 4月21日 至 平成23年 4月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,522	1,522
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,522	1,522
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,734	2,734
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,734	2,734
資本剰余金合計		
前期末残高	2,734	2,734
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,734	2,734
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	25	25
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	25	25
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	167	159
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	8	6
当期変動額合計	8	6
当期末残高	159	152
別途積立金		
前期末残高	15,036	16,536
当期変動額		
別途積立金の積立	1,500	1,600
当期変動額合計	1,500	1,600
当期末残高	16,536	18,136
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,976	2,032
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	8	6
別途積立金の積立	1,500	1,600
剰余金の配当	328	318
当期純利益	1,876	1,954
当期変動額合計	56	42
当期末残高	2,032	2,075

	前事業年度 (自 平成21年 4月21日 至 平成22年 4月20日)	当事業年度 (自 平成22年 4月21日 至 平成23年 4月20日)
利益剰余金合計		
前期末残高	17,205	18,752
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	328	318
当期純利益	1,876	1,954
当期変動額合計	1,547	1,635
当期末残高	18,752	20,388
自己株式		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の取得	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	0	0
株主資本合計		
前期末残高	21,462	23,010
当期変動額		
剰余金の配当	328	318
当期純利益	1,876	1,954
自己株式の取得	-	0
当期変動額合計	1,547	1,635
当期末残高	23,010	24,645
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	3
当期変動額合計	0	3
当期末残高	0	3
評価・換算差額等合計		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	3
当期変動額合計	0	3
当期末残高	0	3
純資産合計		
前期末残高	21,462	23,009
当期変動額		
剰余金の配当	328	318
当期純利益	1,876	1,954
自己株式の取得	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	3
当期変動額合計	1,547	1,632
当期末残高	23,009	24,641

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月21日 至 平成22年 4月20日)	当事業年度 (自 平成22年 4月21日 至 平成23年 4月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 ベーカリー部門・惣菜部門の店舗 在庫商品（但し、ビッグハウス店 は全部門）及び生鮮部門の物流 センター在庫商品 最終仕入原価法による原価法 ベーカリー部門・惣菜部門以外の 店舗在庫商品（但し、ビッグハウ ス店を除く） 売価還元法による原価法（貸 借対照表価額については収益 性の低下に基づく簿価切下げ の方法） 生鮮部門以外の物流センター在庫 商品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 商品 ベーカリー部門・惣菜部門の店舗 在庫商品（但し、ビッグハウス店 は全部門）及び生鮮部門の物流 センター在庫商品 同左 ベーカリー部門・惣菜部門以外の 店舗在庫商品（但し、ビッグハウ ス店を除く） 同左 生鮮部門以外の物流センター在庫 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以 降に取得した建物（建物附属 設備を除く）については定額 法 なお、主な耐用年数は次のと おりであります。 建物 2～40年 構築物 2～40年 車輛運搬具 4～7年 器具及び備品 2～20年 また、平成19年 3月31日以前に 取得したものについては、償却可 能限度額まで償却が終了した翌 年から5年間で均等償却する方 法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月21日 至 平成22年 4月20日)	当事業年度 (自 平成22年 4月21日 至 平成23年 4月20日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法 なお、土地の賃借に際して支出した権利金等については、不動産の賃借契約期間に基づく定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) ポイント引当金 ポイントカード制度により付与されるポイント利用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、当事業年度の発生額を翌事業年度に一括費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) ポイント引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、当事業年度の発生額を翌事業年度に一括費用処理しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月21日 至 平成22年 4月20日)	当事業年度 (自 平成22年 4月21日 至 平成23年 4月20日)
	(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。	(6) 役員退職慰労引当金 同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 その他有価証券については、時価ヘッジによっております。 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...信用取引、金利スワップ ヘッジ対象 ...その他有価証券、金利変動により影響を受ける長期借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 内規であるヘッジ取引に関するリスク管理方針に基づき、株価変動リスクを回避することを目的として、信用取引を実施しております。 また、借入金の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 信用取引については、ヘッジ対象と信用取引の取引対象銘柄が同一であることから、株式相場の変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価を省略しております。 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月21日 至 平成22年 4月20日)	当事業年度 (自 平成22年 4月21日 至 平成23年 4月20日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は21百万円減少するとともに、税引前当期純利益は2億47百万円減少しております。</p> <p>また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は5億3百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月21日 至 平成22年 4月20日)	当事業年度 (自 平成22年 4月21日 至 平成23年 4月20日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において独立掲記しておりました営業外収益の「有価証券利息」(当事業年度0百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、当事業年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前事業年度において独立掲記しておりました特別損失の「災害による損失」(当事業年度1百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下であるため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1 当事業年度より、「売上高」と「その他の営業収入」を合計しました金額について、明瞭性の観点から「営業収益」として掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「営業収益」は976億6百万円であります。</p> <p>2 当事業年度より、「営業収入」として掲記しておりました科目について、明瞭性の観点から「その他の営業収入」として掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他の営業収入」は9億77百万円であります。</p> <p>3 前事業年度において「その他」に含めて記載しておりました「従業員駐車場使用料」は、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「従業員駐車場使用料」は18百万円でありました。</p> <p>4 前事業年度において「その他」に含めて記載しておりました「災害による損失」は、当事業年度において、特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「災害による損失」は1百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年4月20日)	当事業年度 (平成23年4月20日)																																						
<p>1 担保に供している資産と、対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金（定期預金）</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,286百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,740百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,069百万円</td> </tr> </table> <p>上記以外に関係会社より担保提供を受けている資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">651百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,103百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,956百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,074百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金（定期預金）	33百万円	建物	3,286百万円	土地	7,740百万円	投資有価証券	9百万円	合計	11,069百万円	土地	651百万円	1年内返済予定の長期借入金	1,103百万円	預り金	14百万円	長期借入金	1,956百万円	合計	3,074百万円	<p>1 担保に供している資産と、対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金（定期預金）</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,642百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,347百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,022百万円</td> </tr> </table> <p>上記以外に関係会社より担保提供を受けている資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">578百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">794百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,145百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,963百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金（定期預金）	33百万円	建物	2,642百万円	土地	7,347百万円	合計	10,022百万円	土地	578百万円	1年内返済予定の長期借入金	794百万円	預り金	23百万円	長期借入金	1,145百万円	合計	1,963百万円
現金及び預金（定期預金）	33百万円																																						
建物	3,286百万円																																						
土地	7,740百万円																																						
投資有価証券	9百万円																																						
合計	11,069百万円																																						
土地	651百万円																																						
1年内返済予定の長期借入金	1,103百万円																																						
預り金	14百万円																																						
長期借入金	1,956百万円																																						
合計	3,074百万円																																						
現金及び預金（定期預金）	33百万円																																						
建物	2,642百万円																																						
土地	7,347百万円																																						
合計	10,022百万円																																						
土地	578百万円																																						
1年内返済予定の長期借入金	794百万円																																						
預り金	23百万円																																						
長期借入金	1,145百万円																																						
合計	1,963百万円																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日)	当事業年度 (自 平成22年4月21日 至 平成23年4月20日)																																
<p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17百万円</td> </tr> </table>	土地	60百万円	土地	37百万円	建物	2百万円	構築物	6百万円	器具及び備品	7百万円	車両運搬具	0百万円	ソフトウェア	0百万円	合計	17百万円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11百万円</td> </tr> </table>	受取配当金	24百万円	土地	1百万円	土地	2百万円	建物	2百万円	構築物	4百万円	器具及び備品	5百万円	ソフトウェア	0百万円	合計	11百万円
土地	60百万円																																
土地	37百万円																																
建物	2百万円																																
構築物	6百万円																																
器具及び備品	7百万円																																
車両運搬具	0百万円																																
ソフトウェア	0百万円																																
合計	17百万円																																
受取配当金	24百万円																																
土地	1百万円																																
土地	2百万円																																
建物	2百万円																																
構築物	4百万円																																
器具及び備品	5百万円																																
ソフトウェア	0百万円																																
合計	11百万円																																

前事業年度 (自 平成21年 4月21日 至 平成22年 4月20日)	当事業年度 (自 平成22年 4月21日 至 平成23年 4月20日)																																																
<p>5 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td rowspan="3">土地</td> <td>青森県八戸市</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>青森県弘前市</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>青森県 三戸郡三戸町</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>91百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>91百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っておりますが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしております。</p> <p>遊休資産のうち時価が下落している物件について、減損の要否を検討し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失を計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は主として不動産鑑定評価基準に基づく不動産鑑定士による評価額を基準としております。</p>	用途	種類	場所	金額	遊休資産	土地	青森県八戸市	53百万円	青森県弘前市	17百万円	青森県 三戸郡三戸町	20百万円	合計			91百万円	種類	金額	土地	91百万円	<p>5 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用</td> <td>建物等</td> <td>青森県青森市</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>青森県八戸市</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>80百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>80百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っておりますが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしております。</p> <p>事業用資産のうち収益性が低下している資産グループ及び遊休資産のうち時価が下落している物件について、減損の要否を検討し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失を計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額の評価にあたっては、正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高い方の金額を回収可能価額としております。正味売却価額は主として不動産鑑定評価基準に基づく不動産鑑定士による評価額を基準とし、使用価値には将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト2.82%で割り引いた額を適用しております。</p>	用途	種類	場所	金額	事業用	建物等	青森県青森市	45百万円	遊休資産	土地	青森県八戸市	35百万円	合計			80百万円	種類	金額	建物	16百万円	構築物	0百万円	器具及び備品	28百万円	土地	35百万円	合計	80百万円
用途	種類	場所	金額																																														
遊休資産	土地	青森県八戸市	53百万円																																														
		青森県弘前市	17百万円																																														
		青森県 三戸郡三戸町	20百万円																																														
合計			91百万円																																														
種類	金額																																																
土地	91百万円																																																
用途	種類	場所	金額																																														
事業用	建物等	青森県青森市	45百万円																																														
遊休資産	土地	青森県八戸市	35百万円																																														
合計			80百万円																																														
種類	金額																																																
建物	16百万円																																																
構築物	0百万円																																																
器具及び備品	28百万円																																																
土地	35百万円																																																
合計	80百万円																																																

前事業年度 (自 平成21年 4月21日 至 平成22年 4月20日)	当事業年度 (自 平成22年 4月21日 至 平成23年 4月20日)																
	<p>6 災害による損失</p> <p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災による設備の損傷や商品の破損等についての損失金額等を計上しております。</p> <p>災害による損失の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">事業所名</td> <td>ファル磯鶏店 他46事業所</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>岩手県宮古市他</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">災害による損失</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">商品廃棄損</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> <tr> <td>設備修繕費用</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>設備除却損</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">196百万円</td> </tr> </table>	事業所名	ファル磯鶏店 他46事業所	場所	岩手県宮古市他	災害による損失		商品廃棄損	134百万円	設備修繕費用	46百万円	設備除却損	10百万円	その他	5百万円	合計	196百万円
事業所名	ファル磯鶏店 他46事業所																
場所	岩手県宮古市他																
災害による損失																	
商品廃棄損	134百万円																
設備修繕費用	46百万円																
設備除却損	10百万円																
その他	5百万円																
合計	196百万円																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月21日 至 平成22年 4月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	20	-	-	20

当事業年度(自 平成22年 4月21日 至 平成23年 4月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	20	117	-	137

(注) 普通株式の自己株式の株式増加117株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月21日 至 平成22年 4月20日)	当事業年度 (自 平成22年 4月21日 至 平成23年 4月20日)																																																								
<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">62</td> <td style="text-align: center;">61</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">67</td> <td style="text-align: center;">67</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">439百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,601百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,041百万円</td> </tr> </table> <p>条件付解約可能な契約について、上記金額に含めて記載しております(1年以内291百万円、1年超5,014百万円)。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	器具及び備品	62	61	0	ソフトウェア	5	5	-	合計	67	67	0	1年以内	0百万円	合計	0百万円	支払リース料	11百万円	減価償却費相当額	11百万円	支払利息相当額	0百万円	1年以内	439百万円	1年超	5,601百万円	合計	6,041百万円	<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">401百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,200百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,601百万円</td> </tr> </table> <p>条件付解約可能な契約について、上記金額に含めて記載しております(1年以内291百万円、1年超4,723百万円)。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	器具及び備品	4	4	-	合計	4	4	-	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0百万円	支払利息相当額	0百万円	1年以内	401百万円	1年超	5,200百万円	合計	5,601百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																						
器具及び備品	62	61	0																																																						
ソフトウェア	5	5	-																																																						
合計	67	67	0																																																						
1年以内	0百万円																																																								
合計	0百万円																																																								
支払リース料	11百万円																																																								
減価償却費相当額	11百万円																																																								
支払利息相当額	0百万円																																																								
1年以内	439百万円																																																								
1年超	5,601百万円																																																								
合計	6,041百万円																																																								
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																						
器具及び備品	4	4	-																																																						
合計	4	4	-																																																						
支払リース料	0百万円																																																								
減価償却費相当額	0百万円																																																								
支払利息相当額	0百万円																																																								
1年以内	401百万円																																																								
1年超	5,200百万円																																																								
合計	5,601百万円																																																								

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年4月20日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	486

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年4月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	486

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年4月20日)	当事業年度 (平成23年4月20日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">269百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">152百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">121百万円</td></tr> <tr><td>借地権償却</td><td style="text-align: right;">97百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">91百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">76百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr><td>商品券前受金</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">118百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,082百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">108百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">66百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">59百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">233百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">848百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	269百万円	役員退職慰労引当金	152百万円	固定資産除却損	121百万円	借地権償却	97百万円	減損損失	91百万円	ポイント引当金	76百万円	未払事業税	60百万円	未払社会保険料	52百万円	商品券前受金	43百万円	その他	118百万円	繰延税金資産合計	1,082百万円	圧縮記帳積立金	108百万円	前払年金費用	66百万円	その他	59百万円	繰延税金負債合計	233百万円	繰延税金資産の純額	848百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">390百万円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">208百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">164百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">121百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">117百万円</td></tr> <tr><td>借地権償却</td><td style="text-align: right;">107百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">93百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">66百万円</td></tr> <tr><td>商品券前受金</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">127百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,534百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産除去費用</td><td style="text-align: right;">107百万円</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">103百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">68百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">338百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,195百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	390百万円	資産除去債務	208百万円	役員退職慰労引当金	164百万円	固定資産除却損	121百万円	減損損失	117百万円	借地権償却	107百万円	未払事業税	93百万円	ポイント引当金	85百万円	未払社会保険料	66百万円	商品券前受金	51百万円	その他	127百万円	繰延税金資産合計	1,534百万円	資産除去費用	107百万円	圧縮記帳積立金	103百万円	前払年金費用	58百万円	その他	68百万円	繰延税金負債合計	338百万円	繰延税金資産の純額	1,195百万円
賞与引当金	269百万円																																																																				
役員退職慰労引当金	152百万円																																																																				
固定資産除却損	121百万円																																																																				
借地権償却	97百万円																																																																				
減損損失	91百万円																																																																				
ポイント引当金	76百万円																																																																				
未払事業税	60百万円																																																																				
未払社会保険料	52百万円																																																																				
商品券前受金	43百万円																																																																				
その他	118百万円																																																																				
繰延税金資産合計	1,082百万円																																																																				
圧縮記帳積立金	108百万円																																																																				
前払年金費用	66百万円																																																																				
その他	59百万円																																																																				
繰延税金負債合計	233百万円																																																																				
繰延税金資産の純額	848百万円																																																																				
賞与引当金	390百万円																																																																				
資産除去債務	208百万円																																																																				
役員退職慰労引当金	164百万円																																																																				
固定資産除却損	121百万円																																																																				
減損損失	117百万円																																																																				
借地権償却	107百万円																																																																				
未払事業税	93百万円																																																																				
ポイント引当金	85百万円																																																																				
未払社会保険料	66百万円																																																																				
商品券前受金	51百万円																																																																				
その他	127百万円																																																																				
繰延税金資産合計	1,534百万円																																																																				
資産除去費用	107百万円																																																																				
圧縮記帳積立金	103百万円																																																																				
前払年金費用	58百万円																																																																				
その他	68百万円																																																																				
繰延税金負債合計	338百万円																																																																				
繰延税金資産の純額	1,195百万円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.43%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">2.53%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.13%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.44%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.18%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.19%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.16%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.43%	(調整)		留保金課税	2.53%	住民税均等割	1.13%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.44%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.18%	その他	0.19%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.16%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.43%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">4.13%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.10%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.59%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.27%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.01%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.97%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.43%	(調整)		留保金課税	4.13%	住民税均等割	1.10%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.59%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.27%	その他	0.01%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.97%																																				
法定実効税率	40.43%																																																																				
(調整)																																																																					
留保金課税	2.53%																																																																				
住民税均等割	1.13%																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.44%																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.18%																																																																				
その他	0.19%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.16%																																																																				
法定実効税率	40.43%																																																																				
(調整)																																																																					
留保金課税	4.13%																																																																				
住民税均等割	1.10%																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.59%																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.27%																																																																				
その他	0.01%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.97%																																																																				

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月21日至平成22年4月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月21日至平成23年4月20日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年4月20日)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

スーパーマーケット事業における店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から34年と見積り、割引率は2.358%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

変動の内容	当事業年度における総額の増減
期首残高(注)	503百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0百万円
時の経過による調整額	10百万円
期末残高	514百万円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日)		当事業年度 (自 平成22年4月21日 至 平成23年4月20日)	
1株当たり純資産額	2,169円11銭	1株当たり純資産額	2,323円01銭
1株当たり当期純利益	176円91銭	1株当たり当期純利益	184円21銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日)	当事業年度 (自 平成22年4月21日 至 平成23年4月20日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,876	1,954
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,876	1,954
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,607	10,607

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月21日 至 平成23年4月20日)

当社及び株式会社アークス(以下、「アークス」といいます。)は、平成23年6月29日に開催されたそれぞれの取締役会決議に基づき、株式交換(以下、「本株式交換」といいます。)により両社が経営統合(以下、「本経営統合」といいます。)を行うことに関する株式交換契約書を締結いたしました。

本経営統合は、アークスを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社として実施いたしますが、対等な立場での両社の経営資源、経営手法の融合とグループシナジーの特大化により、一層の競争力強化を図り、アークスグループ全体の更なる成長と企業価値の向上を目指していくものであります。

なお、本株式交換は、平成23年9月7日に予定される両社の臨時株主総会における承認を得たうえで、平成23年10月21日を効力発生日とする予定です。

また、本株式交換の効力発生日に先立ち、当社の普通株式は、株式会社東京証券取引所において、平成23年10月18日に上場廃止となる予定です。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表(1)注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	八戸ショッピングセンター開発(株)	1,545	15
		青森朝日放送(株)	250	12
		(株)東北シジシー	17,600	8
		(株)みちのく銀行	55,000	7
		(株)八戸港貿易センター	120	6
		(株)八戸テレビ放送	500	5
		(株)セブン&アイ・ホールディングス	920	1
		野村ホールディングス(株)	4,000	1
		(株)みずほフィナンシャルグループ	9,910	1
		(株)まちづくり八戸	2	1
		その他(9銘柄)	-	1
		小計	93,350	63
計		93,350	63	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	第27回ソフトバンク社債	100	100
		第9回大和証券G本社	100	100
		みずほ証券 225連動債	100	100
		小計	300	301
投資有価証券	その他有価証券	第292回利付国債(2年)	80	80
		小計	80	80
計		380	381	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	(合同運用指定金銭信託) 実績配当型金銭信託「Regista」	300,000,000	300
		MMF(1銘柄)	3,709,305	3
		小計	303,709,305	303
投資有価証券	その他有価証券	国内投資信託(2銘柄)	140,000,000	139
		小計	140,000,000	139
計		443,709,305	443	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	14,237	645	79 (50)	14,803	7,156	659	7,646
構築物	1,806	82	24 (6)	1,865	1,294	113	570
車両運搬具	12	-	-	12	11	0	0
器具及び備品	4,633	461	236 (128)	4,858	3,629	641	1,229
土地	11,919	-	67 (35)	11,851	-	-	11,851
建設仮勘定	-	1,295	1,278	17	-	-	17
有形固定資産計	32,609	2,485	1,686 (220)	33,408	12,093	1,413	21,315
無形固定資産							
ソフトウェア	1,358	150	43	1,465	986	204	479
のれん	276	-	-	276	156	55	119
その他	27	1	-	29	19	2	9
無形固定資産計	1,662	151	43	1,770	1,162	262	608
長期前払費用	887	30	25	893	295	28	597

(注) 1 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額です。

(注) 2 当期増加額の主な内容は次のとおりです。

資産の種類	店舗名	金額
建物	東バイパス店	55百万円
	根城店	52百万円
	白銀店	45百万円
	ビッグハウス湊店	44百万円
	サントウン松園店	30百万円
器具及び備品	根城店	50百万円
	ビッグハウス湊店	49百万円
	ファル磯鶏店	38百万円
	東バイパス店	34百万円
	白銀店	34百万円
建設仮勘定	東バイパス店	196百万円
	根城店	188百万円
	ビッグハウス湊店	157百万円
	本部	148百万円
	白銀店	126百万円
	ファル磯鶏店	66百万円
	南大町店	52百万円
	サントウン松園店	37百万円
	東一番町店	35百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	78	11	0	0	89
賞与引当金	665	965	665	-	965
役員賞与引当金	9	21	9	-	21
ポイント引当金	188	212	176	12	212
役員退職慰労引当金	376	30	1	-	406

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2 ポイント引当金の「当期減少額(その他)」は、使用率の見積りによる調整額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	540
預金	
普通預金	5,358
定期預金	2,338
別段預金	4
預金計	7,701
合計	8,242

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
エス・ビー・システムズ株式会社	60
カード売掛金	20
八戸共通商品券	4
株式会社ライケット	1
トヨタカローラ株式会社	1
その他	7
合計	96

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 365
54	862	819	96	89.5	31.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(百万円)
加工食品	1,285
日用雑貨	494
生鮮食品	148
惣菜・ベーカリー	53
その他	69
合計	2,050

貯蔵品

区分	金額(百万円)
包装資材	15
インフルエンザ・災害用備蓄品	14
合計	29

差入保証金

区分	金額(百万円)
店舗・駐車場用地賃貸の保証金、敷金	2,936
その他	315
合計	3,252

買掛金

相手先	金額(百万円)
株式会社東北シジシー	594
株式会社日本アクセス	415
丸大堀内株式会社	239
株式会社リョーショクリカー	183
東日本フード株式会社	178
その他	3,569
合計	5,181

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社みずほ銀行	288
株式会社みちのく銀行	281
株式会社岩手銀行	139
株式会社三菱東京UFJ銀行	128
株式会社青森銀行	53
株式会社北日本銀行	23
その他	40
合計	956

未払金

相手先	金額(百万円)
従業員給与	545
社会保険庁	368
株式会社共同物流サービス	194
株式会社高速	62
東北電力株式会社	59
その他	697
合計	1,928

長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社みずほ銀行	401
株式会社みちのく銀行	387
株式会社三菱東京UFJ銀行	207
株式会社岩手銀行	143
株式会社青森銀行	113
三菱UFJ信託銀行株式会社	69
その他	102
合計	1,424

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月21日から4月20日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	4月20日
剰余金の配当の基準日	10月20日、4月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人 取次所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.universe.co.jp/
株主に対する特典	株主優待制度 1 対象者 毎年10月20日現在の株主名簿に記載または記録された100株以上を所有する株主 2 優待内容 所有株式数に応じて「株主優待券(当社商品券)」、「青森県産りんご」、「アップルジュース」のいずれかの選択制 100株以上300株未満 株主優待券2,000円分、青森県産りんご3kg またはアップルジュース(250g×30本)1箱 300株以上1,000株未満 株主優待券3,000円分、青森県産りんご5kg またはアップルジュース(250g×30本)2箱 1,000株以上 株主優待券6,000円分、青森県産りんご10kg またはアップルジュース(250g×30本)3箱 3 贈呈時期 毎年12月

(注) 定款の規定により単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第43期(自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日) 平成22年7月15日東北財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年7月15日東北財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第44期第1四半期(自 平成22年4月21日 至 平成22年7月20日) 平成22年9月3日東北財務局長に提出

第44期第2四半期(自 平成22年7月21日 至 平成22年10月20日) 平成22年12月3日東北財務局長に提出

第44期第3四半期(自 平成22年10月21日 至 平成23年1月20日) 平成23年3月4日東北財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（株式交換契約を締結した場合）の規定に基づく臨時報告書

平成23年6月30日東北財務局長に提出

(5) 臨時報告書の訂正報告書

臨時報告書の訂正報告書（平成23年6月30日提出の臨時報告書に係る訂正報告書）

平成23年7月5日東北財務局長に提出

(6) 自己株券買付状況報告書

平成23年7月14日東北財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年7月15日

株式会社ユニバース
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日 下 宗 仁

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 勝 也

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニバースの平成21年4月21日から平成22年4月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユニバース及び連結子会社の平成22年4月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ユニバースの平成22年4月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ユニバースが平成22年4月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年7月14日

株式会社ユニバース
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 星 野 正 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 勝 也

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニバースの平成22年4月21日から平成23年4月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユニバース及び連結子会社の平成23年4月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。
2. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成23年6月29日開催の取締役会において、自己株式の取得を含む株式会社アークスとの経営統合を決議し、同日付で同社の完全子会社となる株式交換契約を締結している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ユニバースの平成23年4月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ユニバースが平成23年4月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年7月15日

株式会社ユニバース
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日 下 宗 仁

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 勝 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニバースの平成21年4月21日から平成22年4月20日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユニバースの平成22年4月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年7月14日

株式会社ユニバース
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 星 野 正 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 勝 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニバースの平成22年4月21日から平成23年4月20日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユニバースの平成23年4月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 「会計方針の変更」に記載されているとおり、会社は当期から「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。
2. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成23年6月29日開催の取締役会において、自己株式の取得を含む株式会社アークスとの経営統合を決議し、同日付で同社の完全子会社となる株式交換契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。